

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和38年10月1日
(第29期) 至 昭和39年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和39年6月30日提出

会 社 名 新日本窒素肥料株式会社

英 訳 名 Shin Nippon Chisso Hiryo K.K.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 岡 喜 一 ㊤

本店の所在の場所 大阪市北区宗是町1

電話番号 土佐堀(441)大代表 3251

連絡者 大阪事務所次長兼庶務課長 三 宅 慶 典

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内2の3の2

電話番号 丸の内(231)大代表 4571

連絡者 総務部文書課長 土 谷 栄 一

公認会計士の監査証明

氏 名 鈴 木 尚 美

監査証明に関する事項

証券取引法に基く監査を受け、第4「経理の状況」のはじめに監査報告書を添付した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町49
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町23
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町2丁目14番2号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番町1915

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和25年1月12日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 窒素肥料及びその他の肥料の製造並びに売買
- 2 可塑物及び人造繊維の製造、加工並びに売買
- 3 カーバイド及びカーバイド誘導各種化学製品の製造並びに売買
- 4 有機、無機の薬品、工業薬品及びその他化学製品の製造並びに売買
- 5 各種石油化学製品の製造並びに売買
- 6 金属シリコン及びその他金属の製造、加工並びに売買
- 7 発電及び送電

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 52億931万 2,500円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000株 発行済株式総数 104,186,250株

発行済株式
記名無記名の別及び
額面、無額面の別
記名式額面株式
種 類 普 通 株
発 行 数 104,186,250株
券 面 額 50円
上場証券取引所名 東京、大阪、名古屋、
京都、神戸、広島、福
岡、新潟各証券取引所
摘 要

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 2,268株

所 有 者 別

(昭和39年3月31日現在)

区 分	政 府 及 び 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 83	人 163	人 206	人 67	人 45,412	人 45,932
所 有 株 式 数 (イ)	株 11,737	株 39,700,899	株 2,357,260	株 5,760,046	株 213,222	株 56,143,086	株 104,186,250
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0.01	% 38.11	% 2.26	% 5.53	% 0.20	% 53.89	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 82	人 29	人 323	人 934	人 24,444
所 有 株 式 数 (ロ)	株 45,985,245	株 1,831,376	株 5,419,227	株 5,800,645	株 38,233,403
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.18	% 0.06	% 0.70	% 2.03	% 53.22
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 44.14	% 1.76	% 5.20	% 5.57	% 36.70

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 7,737	人 6,204	人 6,179	人 45,932
所 有 株 式 数 (ロ)	株 5,219,207	株 1,442,082	株 255,065	株 104,186,250
株主総数に対する(ロ) の割合	% 16.85	% 13.51	% 13.45	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 5.01	% 1.38	% 0.24	% 100.00

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 590	% 1.29	株 691,360	% 0.56	滋賀	人 852	% 1.85	株 1,061,700	% 1.02
青森	67	0.15	87,027	0.08	京都	2,214	4.82	2,820,869	2.71
岩手	85	0.19	225,840	0.22	奈良	867	1.89	1,115,083	1.07
宮城	164	0.36	268,494	0.26	和歌山	823	1.79	1,080,815	1.04
秋田	88	0.19	190,959	0.18	大阪	6,769	14.74	18,314,968	17.58
山形	132	0.29	159,035	0.15	兵庫	4,526	9.85	6,829,617	6.56
福島	251	0.55	299,086	0.29	岡山	1,034	2.25	1,234,994	1.19
群馬	342	0.74	401,565	0.39	鳥取	191	0.42	243,916	0.23
栃木	301	0.66	562,441	0.54	島根	157	0.34	627,999	0.60
茨城	277	0.60	271,525	0.26	広島	821	1.79	1,159,694	1.11
千葉	820	1.79	1,030,748	1.02	山口	502	1.09	865,621	0.83
埼玉	937	2.04	951,606	0.91	徳島	381	0.83	529,147	0.51
東京	7,422	16.16	39,705,411	38.11	香川	507	1.10	568,467	0.55
神奈川	1,548	3.37	2,156,760	2.07	愛媛	444	0.97	505,922	0.49
静岡	855	1.86	1,644,202	1.58	高知	185	0.40	247,352	0.24
山梨	204	0.44	277,639	0.27	福岡	1,527	3.32	2,694,032	2.58
長野	419	0.91	568,035	0.55	佐賀	227	0.49	300,198	0.29
新潟	559	1.22	847,422	0.81	長崎	236	0.51	572,176	0.55
富山	823	1.79	862,275	0.83	大分	258	0.56	441,647	0.42
石川	356	0.78	816,229	0.78	宮崎	163	0.35	337,933	0.32
福井	442	0.96	826,171	0.79	熊本	1,610	3.51	2,507,588	2.41
愛知	2,797	6.09	3,692,313	3.54	鹿児島	395	0.86	422,914	0.40
三重	900	1.96	1,091,871	1.05	外国	59	0.13	208,650	0.20
岐阜	805	1.75	1,836,934	1.76	計	45,932	100.00	104,186,250	100.00

注 外国の内訳は次の通りである。

アメリカ	53名	151,739株
スイス	1名	54,166株
ブラジル	1名	110株
沖縄	3名	2,633株
香港	1名	2株
合計	59名	208,650株

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	記名式額面 普通株式 7,067,952株	% 6.78
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-8-1	" 3,750,250	% 3.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	" 2,973,919	% 2.85
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	" 2,407,860	% 2.31
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	" 1,860,414	% 1.79
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1-4-1	" 1,680,000	% 1.61
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-8	" 1,500,621	% 1.44
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	" 1,158,100	% 1.11
積水化学工業株式会社	大阪市北区宗是町1	" 1,157,625	% 1.11
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-103	" 983,981	% 0.94
計		24,540,722	23.54

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当なし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 定めなし

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、

100株券、500株券、1,000株券及び100株未満の株数を表示した株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 〇 新券交付 〇

〔株式名義書換〕 代理人 東京都中央区京橋1丁目

3番地 中央信託銀行株式会社 取扱所 東京都

中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行

株式会社証券代行部 取次所 中央信託銀行株式
会社本支店, 日本証券代行株式会社本支店, 出張所
〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 大阪市において発行する産業経
済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		昭和 38年10月	11 月	12 月	昭和 39年1月	2 月	3 月
新日本窒素肥料	最 高	93円	90円	86円	86円	85円	79円
株式会社株式	最 低	68円	75円	77円	76円	77円	67円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第27回	昭和 38年3月	0円	第28回	昭和 38年9月	0円	第29回	昭和 39年3月	2円

注 上表中最近6箇月間の月別最高最低株価は大阪証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年6月30日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別, 種類及び数
取締役社長	吉 岡 喜 一 (明治34年5月31日生)	大正13年3月神戸高商卒, 4月日本窒素 肥料株式会社入社, 昭和17年9月同社会 計部長, 同18年9月同社興南工場総務部 次長, 同19年5月同社水俣工場次長, 同 21年3月同社会計部長兼業務部長, 11月 同社経理部長兼大阪事務所長, 同22年2 月同社取締役副社長, 同25年1月当社取 締役副社長, 同33年1月当社取締役社長 就任	記名式額面 231,525 普通株式
取締役 副社長	江 頭 豊 (明治41年1月16日生)	昭和8年3月東大法学部法律学科卒, 5月株式会社日本興業銀行入行, 同21年 3月同行資金部次長, 11月同行資金長 部, 同24年1月同行人事部長, 同26年5 月同行融資第3部長, 同29年9月同行中小 工業部長, 同30年8月中小企業金融公庫 理事, 同33年5月株式会社日本興業銀行 取締役, 同36年5月同行常務取締役, 同 37年5月当社専務取締役, 同39年5月, 当社取締役副社長就任	" 34,177
専務取締役 (化成品営 業本部長)	池 田 饒 (明治41年1月23日生)	昭和6年3月東大法学部法律学科卒, 同 8年7月日本窒素肥料株式会社入社, 同 21年6月同社人事部次長, 11月同社水俣 工場事務部長, 同24年1月同社水俣工場 次長, 同25年1月当社水俣工場次長, 同 27年6月当社庶務部長兼人事部長, 同 30年5月当社取締役, 同33年1月当社常 務取締役, 同37年5月当社専務取締役就 任	" 6,009
専務取締役	神 谷 卓 郎 (明治42年5月12日生)	昭和6年3月東大工学部応用化学科卒, 同6年4月日本窒素肥料株式会社入社, 同20年5月同社水俣工場製造部次長, 同 21年9月同社水俣工場製造部長, 同22年 7月同社水俣工場技術部長, 同24年1月 同社水俣工場次長, 同25年1月当社水俣 工場次長, 同30年5月当社取締役, 同39 年5月当社専務取締役就任	" 68,328
専務取締役 (技 術) (本 部 長)	西 田 栄 一 (明治42年2月19日生)	昭和8年3月東大工学部応用化学科卒, 4月日本窒素肥料株式会社入社, 同22年 5月同社調査部長, 同24年1月同社水俣 工場製造部長, 同25年1月当社水俣工場 製造部長, 同30年7月当社水俣工場	" 34,821

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数	
常務取締役 (水 俣 工 場 長)	児 玉 義 忠 (明治43年8月4日生) [REDACTED]	次長、同32年1月当社水俣工場長、同32年5月当社取締役、同37年5月当社常務取締役就任、同39年5月当社専務取締役就任 昭和9年3月東大法学部法律学科卒、4月日本窒素肥料株式会社入社、同22年5月同社人事部長、同25年1月当社人事部長、同27年6月当社第一営業部長、同30年4月当社肥料部長、同31年2月当社水俣工場次長、同33年5月当社取締役、同37年5月当社常務取締役就任	記名式額面 普通株式	株 33,705
常務取締役	北 川 勤 哉 (明治42年10月14日生) [REDACTED]	昭和9年3月京大工学部電気工学科卒、4月日本窒素肥料株式会社入社、同24年1月同社水俣工場電気部長、同25年1月当社水俣工場電気部長、同31年6月当社守山工場建設事務所長、同34年5月当社取締役、同37年5月当社常務取締役就任	"	31,500
常務取締役 (繊維営業 本部長兼 大阪事務 所長)	島 田 賢 一 (明治43年5月24日生) [REDACTED]	昭和9年3月東京商大卒、4月日本窒素肥料株式会社入社、同24年1月同社水俣工場総務部長、9月同社営業部長、同25年1月当社営業部長、同27年6月当社第二営業部長、同30年4月当社繊維部長、同31年2月当社ミナロン営業部長、同34年5月当社取締役、同38年5月当社常務取締役就任	"	25,467
常務取締役	柴 田 健 三 (明治44年10月17日生) [REDACTED]	昭和10年3月東大工学部応用化学科卒、4月日本窒素肥料株式会社入社、同24年8月同社工務部勤務、同25年1月同社工務部勤務、3月当社調査部勤務、同29年2月当社調査部次長、同30年1月当社調査部長、同34年5月当社取締役、同39年5月当社常務取締役就任	"	46,305
常務取締役 (技術副本 部長兼工 務部長)	昆 吉 郎 (大正1年11月13日生) [REDACTED]	昭和10年3月東大工学部機械科卒、4月日本窒素肥料株式会社入社、同23年6月同社工務部長、同25年1月同社工務部長、同31年4月当社水俣工場工務部長、同34年6月当社水俣工場次長、同35年5月同社工務部長、同36年5月当社取締役、同39年5月当社常務取締役就任、	"	11,576
常務取締役 (管理本部 長兼管理 部長)	入 江 寛 二 (明治45年3月31日生) [REDACTED]	昭和11年3月東大経済学部経済学科卒、同12年9月日本窒素肥料株式会社入社、同29年2月当社第1営業部次長、同29年5月当社水俣工場総務部次長、同30年3月当社水俣工場総務部長、同32年7月当社肥料部長、同36年1月当社水俣工場次長兼工場長室長、同37年5月当社取締役、同39年5月当社常務取締役就任、	"	34,728
取 締 役	千 原 末 夫 (明治36年10月15日生) [REDACTED]	大正14年3月神戸高商卒、4月日本窒素肥料株式会社入社、昭和17年9月華北窒素肥料株式会社総務部次長、同20年6月同社取締役、同22年2月日本窒素肥料株式会社取締役、同23年5月同社常務取締役、同25年1月退任、当社常務取締役、同33年1月当社専務取締役、同37年5月当社取締役副社長、同39年5月副社長を退任し取締役として現在に至る	"	133,126
取 締 役	前 田 与 三 (明治39年1月17日生) [REDACTED]	昭和4年3月東大工学部応用化学科卒、4月日本窒素肥料株式会社入社、同17年10月同社興南工場製造第三部次長、同18年7月同社興南工場製造第二部長、同22年2月同社水俣工場次長、同24年1月同社水俣工場長、同25年1月当社取締役、同26年2月当社常務取締役、同33年1月当社専務取締役、同37年5月専務取締役を退任し取締役として現在に至る	"	60,000

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
取 締 役	福 島 強 二 (明治40年12月1日生)	昭和5年3月京大法学部卒、4月日本窒素肥料株式会社入社、同21年11月同社人事部長、同22年2月同社庶務部長、5月同社大阪事務所長、同25年1月当社取締役、同32年5月当社常務取締役、同37年5月常務取締役を退任し取締役として現在に至る	株 記名式額面 118,026 普通株式
取 締 役 (化成品営 業副本部 長)	小 山 謙 一 (大正11年8月29日生)	昭和11年3月東大経済学部商業学科卒、4月日本窒素肥料株式会社入社、同27年6月当社人事部次長、同30年5月当社人事部長、同37年5月当社取締役就任	" 35,960
取 締 役 (技術副本 部長調査 部長兼中 央研究所 長)	徳 江 毅 (明治44年3月24日生)	昭和12年3月東大理学部化学科卒、4月朝鮮窒素肥料株式会社入社、同16年12月日本窒素肥料株式会社勤務(朝鮮窒素肥料株式会社吸収合併による)、同30年1月当社水俣工場技術部次長、同32年2月当社水俣工場技術部長、同35年2月当社横浜研究所長、6月当社中央研究所長(横浜研究所名称変更)、同37年5月当社取締役就任	" 34,728
取 締 役 (水俣工場 次 長)	河 崎 重 雄 (大正2年6月22日生)	昭和12年3月阪大工学部応用化学科卒、4月朝鮮窒素肥料株式会社入社、同16年12月日本窒素肥料株式会社勤務(朝鮮窒素肥料株式会社吸収合併による)、同30年7月当社調査部次長、同34年6月当社調査部長、同36年1月当社企画部長、同37年1月当社ポリプロピレン部長、同38年6月当社加工技術部長、同39年2月当社水俣工場次長、同39年5月当社取締役就任	" 6,000
取 締 役 (人事部長)	久 山 泰 三 (大正2年10月8日生)	昭和13年3月東大経済学部商業学科卒、4月日本窒素肥料株式会社入社、同32年7月当社水俣工場総務部長、同35年10月当社資材部長、同37年6月当社人事部長、同39年5月当社取締役就任	" 5,000
取 締 役 (総務部長)	井 上 武 雄 (明治43年3月31日生)	昭和13年3月東大法学部法律学科卒、4月日本窒素肥料株式会社入社、同31年12月日窒アセテート株式会社守山工場次長、同36年6月同社取締役、同37年5月同社取締役を辞任し当社総務部長、同39年5月当社取締役就任	" 5,000
監 査 役	北 山 恒 (明治39年5月10日生)	昭和3年3月東大工学部応用化学科卒、同5年4月日本窒素肥料株式会社入社、同18年6月同社興南工場企画部次長、同22年2月同社人事部長、同社取締役社長、同25年1月同社代表清算人、同年1月当社取締役社長、同26年7月当社取締役副社長、同33年1月副社長を退任して取締役、同37年5月当社取締役を退任し当社監査役就任	" 102,827
監 査 役	上 野 次 郎 男 (明治38年3月29日生)	昭和2年3月東大経済学部商業学科卒、同3年1月日本窒素肥料株式会社入社、同18年9月同社業務部長、同20年4月同社東京事務所次長、同21年3月同社水俣工場次長、11月同社営業部長、同22年2月同社取締役、同23年5月同社常務取締役、同25年1月退任、当社常務取締役、同26年2月常務を退任し取締役、9月積水化学工業株式会社取締役社長就任、同32年5月当社取締役を退任し当社監査役就任	" 14,817

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の別、種類及び数
監 査 役	宮 崎 輝 (明治42年4月19日生)	昭和9年3月東大法学部法律学科卒、同 4月旭ベンベルグ絹糸株式会社入社(同 18年4月日窒化学工業株式会社と商号変 更、同21年4月旭化成工業株式会社と商 号変更)同22年3月旭化成工業株式会社 取締役、5月同社常務取締役、同33年4 月同社専務取締役、同36年7月同社取締 役社長就任、11月当社監査役就任	記名式額面 普通株式 2,315 株
計	22名		1,075,940

(7) 従 業 員 の 状 況

(昭和39年3月31日現在)

区 分	員 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
男	人 3,258	年 37.5	年 17.8	円 35,718
女	297	27.2	8.2	19,463
計 (又は平均)	3,555	36.7	16.1	34,360

- 注 1 当社には職員、工員の区別はなく「社員」の呼称一本である。
2 勤続年数は、旧会社日本窒素肥料株式会社における勤続年数を含む。
3 平均給与月額は基準内賃金月額である。

最近1年間は水俣工場において過剰人員を整理するため希望退職者の募集並びに子会社への配置転換を行つた結果約600名の減少を来した。

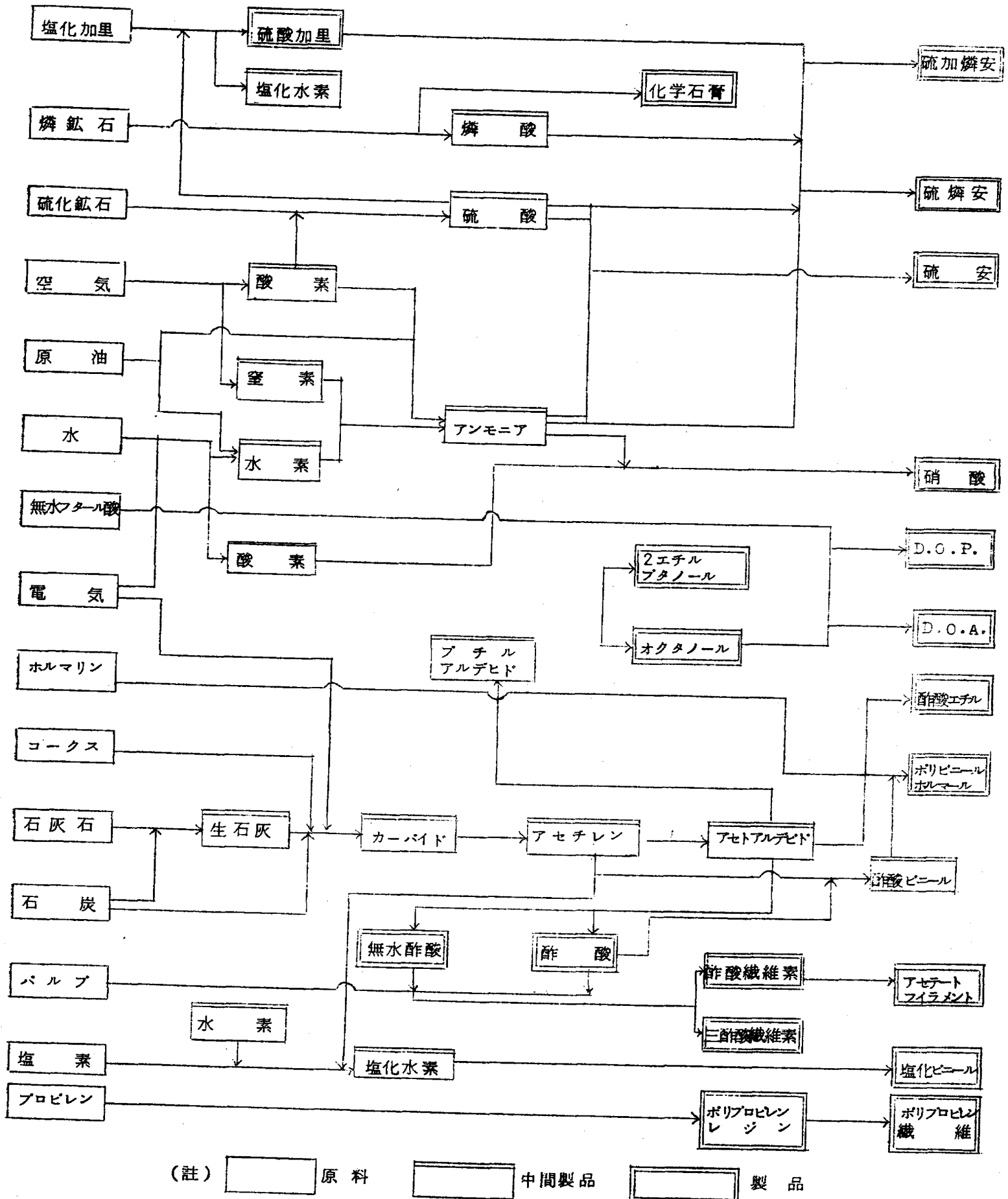
労働組合との間における特記事項

- 当社従業員の組織する労働組合は、東京従業員組合(加入人員201名)、大阪従業員組合(加入人員135名)、新日本窒素労働組合(以下水俣旧組合という。加入人員1,379名)及び水俣工場新労働組合(加入人員1,443名)の4つである。このうち水俣旧組合は、合成化学産業労働組合連合に加盟している。
- 労働組合との交渉事項は次の通りである。
 - 水俣工場の過剰人員整理について、昭和38年5月以降数次にわたり退職者募集を行つた。その後引き続き子会社への配置転換を行うこととし、この旨組合に申入れた。これについて水俣旧組合との間に解釈上の相違があり、種々交渉を重ねたが、1月3日この配置転換を完了し、過剰人員問題は解決を見るに至つた。
 - 昭和38年下期賞与については組合員1人当たり47,802円で各組合とも妥結した。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 当社は、化学製品の製造及び販売を主たる事業とし、その範囲は、肥料、薬品、樹脂可塑剤、アセテート及び石油化学製品の各部門にわたっている。その生産系統図を示せば次の通りである。



次にこれらの製品の概要は以下にのべる通りである。

区分	製 品 名	用 途	比 率
肥料部門	硫酸 (加) 燐 安 安	窒素質肥料 高度化成肥料	16.75%
	硫酸 加 里 膏 酸	加里質肥料 セメント用, 建材用(耐火ボード プラスター), 焼石膏用 染料用, 火薬用, セルロイド用, 硝化綿用, 硫酸用, 顔料 用, 工業薬品用	9.07%
薬品部門	酢 酸 エ チ ル 酸	医薬用, 染料用, 食酢, 工業薬品用 溶剤, 医薬用, 香料用	
	無 水 酢 酸	酢酸繊維素用, 医薬用, 染料用, 香料用	
樹脂可塑剤部門	塩 化 ビ ニ ール	電線外被, 硬質管板, 合成繊維, フィルム, シート, レザー 電線外被	33.10%
	ポリビニールホルマール		
アセテート部門	オ ク タ ノ ー ル	D. O. P. 原料その他界面活性剤	
	D. O. P.	塩化ビニール可塑剤	
アセテート部門	D. O. A.	耐寒性可塑剤	
	三 酢 酸 纖 維 素	絶縁塗料, 成型品, シネマフィルム, レントゲンフィルム	
アセテート部門	ア セ テ ー ト 纖 維	婦人子供服地, 婦人下着, 和服	34.60%
	ア セ テ ー ト 纖 物		
石油化学部門	ポ リ プ ロ ピ レ ン	成型品, フィルム, 合成繊維	6.48%

注1 比率は第29期(自昭和30年10月 至昭和39年3月)の販売高より算出した。

2 上記の製品のうち, 子会社(当社の全額出資)が生産し, 当社が一括買取り販売しているものは次の通りである。

アセテート繊維(アセテートフィラメント) チツソアセテート株式会社
ポリプロピレン樹脂 } チツソ石油化学株式会社
塩化ビニール樹脂の一部 }

(b) 技術援助契約締結の概要

- アメリカ アビサン社よりの技術導入
内 容 ポリプロピレンレジン製造並びに加工に関する特許権, ノウハウの日本における独占的实施
期 間 昭和36年1月17日より最終特許有効期間満了迄
対 価 560万ドル
- アメリカ コスデン社よりの技術導入
内 容 ポリブデン製造に関する特許権, ノウハウの日本における非独占的实施許諾
期 間 昭和36年4月18日より15年
対 価 50万ドル
- 西ドイツ アルデヒド社よりの技術導入
内 容 エチレン直接酸化によるアセトアルデヒド製造に関する特許権の日本における非独占的实施
期 間 昭和35年12月20日発効し, その後運転開始より12年
対 価 80万ドイツマルク
他にロイヤルティ 24,000吨/年までの分 0.0165ドイツマルク/kg
24,000吨/年をこえる分 0.011 ドイツマルク/kg
- 西ドイツ ウーデ社よりの技術導入
内 容 エチレン直接酸化によるアセトアルデヒド製造工場設計建設技術の提供
期 間 昭和35年12月20日より5年
対 価 93.3万ドイツマルク
外に技師招へい費として11万3千4百ドイツマルク以内
- アメリカ ユニオン, カーバイド社よりの技術導入
内 容 過酢酸及びその誘導体(エポキシ可塑剤, エポキシ樹脂及びカプロラクトン)の製造及び加工に関する特許権, 並びにノウハウの日本における実施許諾(但し, エポキシ可塑剤, 樹脂は, 5.5年間独占)
期 間 昭和38年10月1日発効し, その後運転開始より10年(但しエポキシ可塑剤については発効日から10ケ年)
対 価 60万ドル
他に過酢酸, エポキシ可塑剤, エポキシ樹脂及びカプロラクTONの各々について10ケ年間継続ロイヤルティを支払う。

(2) 設備の状況

(a) 設備

当社は生産設備として熊本県に水俣工場、又その付属発電所として熊本県、鹿児島県に13ヶ所の水力発電所を有し、その他の設備として大阪本店、東京事務所、中央研究所、福岡、名古屋各営業所及び北陸営業所があるがその大要は次の通りである。

事業所名	土 地		建 物		機械及び 装 置	構築物、車輛 及び運搬具、 工具、器具及 び備品	建 設 仮 勘 定	計	従業員数
	坪 数	金 額	坪 数	金 額					
	坪	千円	坪	千円	千円	千円	千円	千円	名
生産設備									
水俣工場	(8,195) 319,637	86,017	62,834	1,087,896	2,197,472	358,534	326,362	4,056,281	2,763
付属発電所	(181,664) 86,694	5,453	(16) 6,361	67,314	201,763	1,491,007	452,388	2,217,925	159
小 計	(189,859) 406,331	91,470	(16) 69,195	1,155,210	2,399,235	1,849,541	778,750	6,274,206	2,922
その他の設備									
大阪本店	(4,609) 2,651	17,155	(735) 1,795	30,942	22,424	23,358	—	93,879	148
東京事務所	(6,069) 55,685	391,351	(1,664) 4,454	222,653	6,216	45,781	978,294	1,644,295	287
中央研究所	(3,033) 3,051	23,287	2,765 170,715	81,861	51,714	—	327,577	159	
福岡営業所	(182) 729	1,663	171 2,039	—	1,942	—	5,644	19	
名古屋営業所	(80) 430	2,681	(61) 116	1,481	—	937	—	5,099	14
北陸営業所	(50) 94	1,190	51 1,815	—	179	—	3,184	6	
小 計	(13,791) 62,640	437,327	(2,692) 9,352	429,645	110,501	123,911	978,294	2,079,678	633
合 計	(203,650) 468,971	528,797	(2,708) 78,547	1,584,855	2,509,736	1,973,452	1,757,044	8,353,884	3,555

注1 土地、建物には福利施設を含む。()の数字は外数字で借用分である。

2 金額は帳簿価額である。

主要機械設備明細表

工場名	生 産 品 目	機 械 設 備	基数	年 間 公 称 能 力
水俣工場	水 素 素 ア ン モ ニ ア	水 素 製 造 装 置 アンモニア製造装置 (水素) (窒素) (合成)	11	59,300,000m ³ (硫酸換算)
			1	83,400 吨
			6	
			1	
	硫 酸	硫 酸 製 造 装 置	5	
			1	(100%換算)
			1	124,100 吨
	硫 安	硫 安 飽 和 脱 水 装 置	4	146,000 "
	硫 磷 安, 硫 加 磷 安	硫 (加) 磷 安 製 造 装 置	1	164,300 "
	硫 酸 加 里	硫 酸 加 里 変 成 装 置	6	67,000 "
	硝 酸	硝 酸 製 造 装 置 (稀硝) (濃硝)	4	(98%)
			4	14,000 吨
	カ ー バ イ ド	カ ー バ イ ド 製 造 装 置	1	91,800 "
			3	59,600 "
酢 酸 酢 酸 エ チ ル 無 水 酢 酸 ポリビニール ホルマール		酢 酸 製 造 装 置	3	18,000 "
		酢 酸 エ チ ル 製 造 装 置	1	7,800 "
		無 水 酢 酸 製 造 装 置	1	5,400 "
		ポリビニールホルマー ル製造装置	1	300 "

工場名	生産品目	機 械	設 備	基数	年間公称 能力
	塩化ビニール	塩化ビニール製造装置	日 窒 式	1	33,000吨
	オクタノール	オクタノール製造装置	日 窒 式	1	19,200 "
	D. O. P	D. O. P 製造装置	日 窒 式	1	12,000 "
	三酢酸繊維素	三酢酸繊維素製造装置	日 窒 式	1	1,200 "
	アセテート ステープル	アセテートステープル 製造装置	日 窒 式	1	1,100 "
付 属 発 電 所					
川内川発 電 電所 (水力)	力	フ ラ ン シ ス 水 車	横軸複流渦巻型 6,350KW 6,200KW	2 認可出力 1 16,700KW	
曾木発 電 所(水力)	力	フ ラ ン シ ス 水 車	横軸双輪単流前口型 1,800KW 2,100KW	3 1 " 6,700 "	
栗 野 電 発 電 所 (水力)	力	フ ラ ン シ ス 水 車	横軸双輪単流前口型 2,200KW 三相交流同期発電機 2,000KVA	1 " 1,600 " 4	
頭 地 電 発 電 所 (水力)	力	フ ラ ン シ ス 水 車	縦軸単輪単流渦巻型 2,800KW 三相交流同期発電機 2,900KVA	2 " 5,200 " 2	
竹 の 川 電 発 電 所 (水力)	力	フ ラ ン シ ス 水 車	縦軸単輪単流渦巻型 3,200KW 三相交流同期発電機 3,300KVA	1 " 3,000 " 1	
緑 川 電 発 電 所 (水力)	力	フ ラ ン シ ス 水 車	横軸双輪単流渦巻型 4,968KW 三相交流同期発電機 5,700KVA	1 " 4,700 " 1	
内大臣川 電 発 電 所 (水力)	力	ペ ル ト ン 水 車	横軸双輪型 3,900KW 横軸単輪型 1,400KW 三相交流同期発電機 4,000KVA 1,600KVA	1 1 5,000 " 1 1	
白 川 電 発 電 所 (水力)	力	フ ラ ン シ ス 水 車	横軸単輪複流渦巻型 4,320KW 三相交流同期発電機 4,000KVA	2 " 6,400 " 2	
七 滝 川 電 第一発電 所(水力)	力	フ ラ ン シ ス 水 車	横軸単輪単流渦巻型 1,550KW 三相交流同期発電機 1,750KVA	1 " 1,380 " 1	
七 滝 川 電 第二発電 所(水力)	力	フ ラ ン シ ス 水 車	横軸単輪単流渦巻型 1,480KW 三相交流同期発電機 1,750KVA	2 " 2,650 " 2	
内谷第一 電 発 電 所 (水力)	力	ペ ル ト ン 水 車	横軸単輪複嘴管型 9,500KW 三相交流同期発電機 10,000KVA	2 " 16,500 " 2	
内谷第二 電 発 電 所 (水力)	力	フ ラ ン シ ス 水 車	縦型単輪単流渦巻型 4,800KW 三相交流同期発電機 5,000KVA	2 " 8,200 " 2	
目 丸 電 発 電 所 電 (水力)	力	フ ラ ン シ ス 水 車	縦型単輪単流渦巻型 6,000KW 三相交流同期発電機 6,500KVA	1 " 4,800 " 1	

注 上記の設備のうち、アセテートステープル製造設備は運転を休止している。

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

1 概 況

(ア) 石油化学事業計画

当社は現在当面する貿易自由化と技術革新に即応して、体質改善、合理化を推進し、事業規模を拡大して国際競争力を涵養する目的にて従来のカーバイドを原料とする有機合成事業から石油化学事業へ転換を計りつつある。

即ち、千葉県五井地区におけるポリプロピレンを中軸とする各種石油化学製品（当社の全額出資による子会社チツソ石油化学株式会社五井工場にて推進）と滋賀県守山町におけるポリプロピレン繊維の製造計画がそれである。

(イ) アセテート第5期増設計画

アセテート繊維需要の伸びに即応し、量産体制を確立して、競争力の強化を計るため、当社の全額出資による子会社チツソアセテート株式会社守山工場におけるアセテートフィラメントの製造設備を増設するものである。

(ウ) 目丸発電所建設計画

自家発電設備増強により水俣工場の合理化を計るため、緑川水系に 5,700kW の目丸発電所を建設するものであるが、当期3月には一部取水路工事を除き竣工し、4月より出力 4,800kW の発電が可能となつたが引続き残存取水路工事を行うものである。

(エ) 重油ボイラー及び火力発電設備建設計画

水俣工場の蒸気コストの低減と、低コストの火力発電による買電の減少を目的として重油ボイラーとその発生する蒸気を利用する火力発電設備を新設し、水俣工場の合理化を計るものである。

2 設備計画の内容

工 事 の 名 称 及 び 内 容	地 区 別	予算額	昭和39年	昭和39年	資金調	工 期	
			3月まで の支払済 額	4月以降 支払予定		着工	完成
		百万円	百万円	百万円	百万円		
石油化学事業計画					増資資金 及び借入 金		
エチレン系石油化学製品製造設備 (新設)	千葉県五井地区 (チツソ石油化 学株式会社五 井工場)	2,055	298	1,757		36. 1	39. 6
アセトアルデヒド 年産 31,500 吨 同各種誘導製品							
ポリプロピレンレジ ン 倍 増 設 備 年産 13,000 吨増強 (増設後年産 26,000 吨)	同 上	1,731	—	1,731	借 入 金	39. 7	40. 5
ポリプロピレン繊維 製造設備 日産 7 吨 (増設後日産10吨)	滋 賀 県 守 山 町	653	54	599	借 入 金	38. 4	39. 6
アセテート第5期増設計画 アセテートフィラメント 日産 4.44 吨 (増設後日産24吨)	滋 賀 県 守 山 町 (チツソアセ テート株式会 社守山工場)	2,098	—	2,098	借 入 金	39. 4	40. 3
目丸発電所建設計画 出力 5,700kW	熊 本 県 緑 川 水 系	484	287	197	借入金 及び 自己資金	37. 3	40. 1
重油ボイラー及び火力発電設備 最大蒸発量 80 吨/時 出力 7,000kW 建 設 計 画	水 俣 工 場	380	—	380	借 入 金	39. 7	40. 6

注 上記設備計画のうち、子会社名義で行うものは、資金は総て当社が調達し、これを各子会社に貸付けるものである。

3 そ の 他

(ア) 計画中の石油化学事業

千葉県五井地区（チツソ石油化学株式会社五井工場）において上記のほか、次の事業も計画中である。

過酢酸及びその誘導製品製造設備（新設）

（能力） 過酢酸 年産 4,500 吨及びこれに対応する各種誘導製品（エポキシ樹脂、同可塑剤及びカプロラクトン）

（予算） 23 億円

ポリプテン製造設備（新設）

(能力) 年産 2,500 屯

(予算) 4 億円

(イ) 自家用水力発電所の廃止及び取得

建設省及び電源開発院による川内川総合開発事業により、当社は川内川発電所及び曾木発電所の廃止を余儀なくされるに至つたため、前記 2 発電所と同一の機能を有する身替り発電所として九州電力㈱の 3 発電所（津留発電所、川辺川第 2 発電所、高千穂発電所）を取得することに決定し、現在その細目について交渉中である。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

製 品 名	昭和38年9月30日現在		昭和39年3月31日現在		備 考
	公称能力 (年)	実生産能力 (年)	公称能力 (年)	実生産能力 (年)	
硫 安	146,000	126,800	146,000	126,800	1 硫安と硫(加)燐 安は原料アンモニ アを共通にしてお り左表の数字はそ れぞれ単独に生産 した場合の能力を 示している。
硫 (加) 燐	164,300	153,200	164,300	153,200	
硫 酸 加 里	55,000	50,000	67,000	62,000	
化 学 石 膏	97,600	85,000	97,600	85,000	
濃 硝 酸	14,000	12,000	14,000	12,000	
力 ー バ イ ド	151,400	137,000	151,400	137,000	2 カーバイドは中 間製品であり酢酸 以下有機各製品の 原料として使用さ れる。
酢 酸 エ チ ル	18,000	17,600	18,000	17,600	
酢 酸 エ チ ル	7,800	7,500	7,800	7,500	
無 水 酢 酸	5,400	5,100	5,400	5,100	
ポリビニールホルマール	290	260	300	500	
塩 化 ビ ニ ー ル	31,400	31,400	33,000	31,800	
オ ク タ ノ ー ル	19,200	19,200	19,200	19,200	
D. O. P.	12,000	12,000	12,000	12,000	
三 酢 酸 纖 維 素	600	540	1,200	1,200	

注1 公称能力とは最初の機械の設計能力を表示している。据付後増強乃至重要な改造をすれば変更してあるが、僅かの改造程度では能力を変更していない。

2 実生産能力とは、上記公称能力率（触媒性能の低下、機械能力の低下等より算定）修正率（機械の老朽度、改造度等より算定）故障率及び工場総合稼働率等を加味して算出した能力を示している。

3 運転日数は、公称能力は年間365日（1日24時間）実生産能力は各装置別の年間稼働日数を基準にしてゐる。

4 アセテートステープル設備（1,100屯/年）は、昭和34年10月より生産を停止している。

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 の 概 況

当期は各製品共概ね順調な生産を行つた。

(b) 操 業 率

部 門・製 品 名	第28期 (自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)			第29期 (自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)		
	生 産 数 量		操 業 率	生 産 数 量		操 業 率
	合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
肥 料 部 門	屯	屯	%	屯	屯	%
硫 安	(1,230)	(205)	2.72	(2,086)	(348)	3.38
	1,723	287		2,143	357	
硫 (加) 燐 安	(785)	(131)	69.83	(979)	(163)	74.73
	53,489	8,915		57,245	9,541	
硫 酸 加 里	(3,407)	(568)	78.60	(4,915)	(819)	100.70
	19,647	3,275		31,215	5,203	
化 学 石 膏	(280)	(47)	2.94	(393)	(66)	4.59
	1,254	209		1,951	325	
薬 品 部 門						
濃 硝 酸	(23)	(4)	49.90	(31)	(5)	50.90
	2,993	499		3,049	503	
カ ー バ イ ド	(47,429)	(7,905)	75.09	(60,057)	(10,010)	77.57
	53,237	8,873		53,202	8,867	
工 業 用 酢 酸	(5,565)	(928)	105.00	(6,142)	(1,024)	118.25
	9,202	1,534		10,493	1,749	
酢 酸 エ チ ル	(45)	(7)	80.00	(29)	(5)	82.72
	3,003	500		3,104	517	

部 門・製 品 名	第28期 (自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)			第29期 (自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)		
	生 産 数 量		操 業 率	生 産 数 量		操 業 率
	合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
無 水 酢 酸 樹脂可塑剤部門	屯 (590) 1,432	屯 (98) 239	% 56.24	屯 (701) 1,538	屯 (117) 256	% 60.24
ポリビニールホル マール	(1) 140	(—) 23	106.15	(15) 173	(3) 29	116.00
塩 化 ビ ニ ー ル	(37) 12,884	(6) 2,148	82.09	(140) 15,845	(23) 2,641	99.66
オ ク タ ノ ー ル	(3,993) 6,585	(666) 1,098	68.62	(3,800) 7,579	(630) 1,263	78.94
D. O. P.	(23) 5,529	(4) 922	92.20	(44) 5,610	(7) 935	93.50
三 酢 酸 繊 維 素	(3) 310	(—) 51	113.33	(41) 421	(7) 70	70.00

注1 上記の生産数量は自家消費を含む総生産数量である。

2 () 内の数字は内数字で自家消費量を示す。

3 工業用酢酸の生産数量は回収酢酸を含んだ数量である。

4 操業率は月平均生産量と実生産能力(月平均に換算したもの)との比をもつて示している。

(c) 生産数量及び金額

部 門・製 品 名	第 28 期 (自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)		第28期月平均		第 29 期 (自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)		第29期月平均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
肥 料 部 門								
硫 (加) 磷 安	52,704	1,467,401	8,784	244,567	56,266	1,576,710	9,378	262,785
硫 酸 加 里	16,021	277,463	2,670	46,245	26,091	450,984	4,349	25,164
そ の 他		28,246		4,706		31,312		5,219
合 計		1,773,110		295,518		2,059,006		343,168
薬 品 部 門								
硝 酸 酸	5,296	107,904	883	17,984	5,030	98,633	838	16,439
力 ー バ イ ド	5,808	102,801	968	17,134	△ 6,855	△ 135,729	△ 1,143	△ 22,622
酢 酸 エ チ ル	5,373	353,741	896	58,957	6,130	398,804	1,022	66,468
酢 酸 水 酢 酸	2,958	258,245	493	43,041	3,075	262,207	513	43,701
無 水 酢 酸	842	94,079	140	15,680	837	97,590	140	16,265
そ の 他		43,541		7,256		90,663		15,110
合 計		960,311		160,052		812,168		135,361
樹脂可塑剤部門								
合 成 樹 脂	13,678	1,391,571	2,280	231,929	20,379	2,164,720	3,472	360,787
可 塑 剤	8,862	1,328,534	1,477	221,422	9,944	1,420,933	1,657	236,822
そ の 他		7,609		1,268		1,720		287
合 計		2,727,714		454,619		3,587,373		597,896
アセテート部門								
織 物		2,246,556		374,426		2,203,498		367,249
合 計		2,246,556		374,426		2,203,498		367,249
総 計		7,707,691		1,284,615		8,662,045		1,443,674

注1 前表には自家使用分（入目を含む）を含まない。

2 △印は負を示し、△印のある欄の製品はその期の自家使用分（入目を含む）が生産を超過せる事を意味している。

3 生産金額は販売価格によつてゐる。

(d) 原材料の事情

1 最近の原材料の入手、消費、在庫の状況は次の通りである。

原 材 料 名	昭38. 9 在 庫 量	昭 38. 10～12			昭 39. 1 ～ 3		
		入 手 量	使用量	在 庫 量	入 手 量	使用量	在 庫 量
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
硫 化 鉍	4,299	15,442	14,525	5,216	17,773	19,079	3,910
磷 鉍 石	5,688	9,256	12,954	1,990	17,548	15,877	3,661
塩 化 加 里	5,892	16,446	16,094	6,244	20,923	18,759	8,408
無水フタル酸	241	905	974	172	1,125	1,187	110
液 体 塩 酸	74	795	839	30	907	889	48
汽 水 炭	1,805	12,417	11,966	2,256	11,323	12,627	952

2 原料電力の状況

当社の如き電気化学工業会社においては、安価、多量且つ常時安定せる原料電力を確保することが最大の関心事である。当社は熊本県、鹿児島県に水力発電所13カ所（出力計 82,830 KW）の自家発電設備（うち目丸発電所は当期末竣工を有し、工場所要電力の大半を自給している外、買電している。

最近の発電量、買電量、使用量は下記の通りである。

期 間	発 電 量 並 び に 買 電 量			工 場 使 用 量			
	発 電 量	買 電 量	計	肥料部門	薬品部門	樹 脂 可 塑 剤 部 門	計
	KWH	KWH	KWH	KWH	KWH	KWH	KWH
昭 38.10～昭 39. 3	207,471,440	120,240,200	327,711,640	91,426,614	195,993,118	22,373,748	309,793,480

注 発電量並びに買電量計と工場使用量計との差は、送配電ロス並びに福利施設等の使用分である。

3 主要原材料の価格の動向

原 材 料 名	単 位	昭 38. 10～12	昭 39. 1～3
硫 化 鉍	屯	円	円
5,264		5,204	
磷 鉍 石	"	7,557	8,137
塩 化 加 里	"	14,800	15,000
無 水 フ タ ル 酸	"	87	87
液 体 塩 素	"	21,751	21,600
汽 水 炭	"	3,650	3,650

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(b) 主要製品の生産計画

製 品 名	昭39. 4	5	6	7	8	9	合 計
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
硫 (加) 磷 安	9,900	10,500	9,600	11,100	9,600	10,300	61,000
硫 酸 加 里	5,200	5,300	5,200	5,200	4,700	5,200	30,800
濃 硝 酸	650	620	650	650	650	650	3,870
カ ー バ イ ド	9,000	11,300	11,000	11,300	11,300	10,900	64,800
酢 酸 エ チ ル	1,400	1,400	1,450	1,000	500	500	6,250
酢 酸 エ チ ル	410	410	410	300	—	—	1,530
無 水 酢 酸	210	210	200	220	170	260	1,270
ポリビニールホルマール	25	25	25	25	25	25	150
塩 化 ビ ニ ー ル	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	16,500
オ ク タ ノ ー ル	1,200	1,300	1,200	1,200	750	1,200	6,850

製 品 名	昭39. 4	5	6	7	8	9	合 計
D. O. P.	屯 1,000	屯 1,000	屯 1,000	屯 1,000	屯 850	屯 1,000	屯 5,850
D. O. A.	60	60	60	60	60	60	360
三 酢 酸 纖 維 素	90	90	80	90	90	90	530

注 酢酸、酢酸エチルは昭和39年7月よりチッソ石油化学㈱五井工場にて生産開始の予定にて、これに伴つて上記の通り酢酸は自家消費分のみを生産し、又酢酸エチルの生産はこれを停止する予定である。

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 の 概 況

当社の製品はいずれも国内的に安定且つ恒常的需要を有するのみならず国際商品としての需要も多いので販売については概ね問題はない。

なお、当社の製品は特約店を通じて販売している。

(b) 販売実績

部門・製品名	第28期 (自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)				第29期 (自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)				第29期月平均			
	数量	金額	割合	%	数量	金額	割合	%	数量	金額	%	千円
肥料部門												
(加) 燐酸	48,299	1,343,598		13.15		223,936						
硫磺	14,817	253,571		1.47	8,050	42,261			57,766	1,608,447	12.53	268,075
その他		124,393		1.22	2,470	20,730			26,352	462,388	3.60	77,065
合計		1,721,562		15.84		286,927				79,777	0.62	13,295
薬品部門												358,435
硝酸	7,760	169,034		1.48		28,172						
酢酸	7,481	484,654		4.23	1,293	80,776			8,144	174,723	1.36	29,121
ル酸	3,312	289,068		2.53	1,247	48,176			7,619	486,530	3.79	81,088
水	1,150	138,118		1.21	552	23,020			3,297	281,657	2.19	46,943
その他		63,739		1.08	192	10,625			1,048	130,981	1.02	21,830
合計		1,144,613		10.53		190,769				90,778	0.71	15,130
樹脂可塑剤部門												194,112
合成樹脂	14,615	1,476,137		13.58	2,436	246,022			21,201	2,362,049	18.40	393,675
可塑剤	9,307	1,396,432		12.85	1,551	232,739			11,934	1,746,757	13.60	291,126
その他		162,543		1.49		27,092				141,726	1.10	23,621
合計		3,035,112		27.92		505,853				4,250,532	33.10	708,422
アセテート部門												
織物		2,484,818		22.86		414,136				2,174,545	16.93	362,424
アセテート		2,112,212		19.43		352,035				2,268,930	17.67	378,155
合計		4,597,030		42.29		766,171				4,443,475	34.60	740,579
石油化学部門												
ポリプロピレン樹脂その他		371,721		3.42		61,953				832,021	6.48	138,670
合計		371,721		3.42		61,953				832,021	6.48	138,670
総計		10,870,038		100.00		1,811,673				12,841,309	100.00	2,140,218

(c) 主要製品価格の推移

製 品 名				単 位	昭38. 3	6	9	12	昭39. 3
					円	円	円	円	円
硫 加 磷 安	硫 酸 加 里	濃 硝 酸	酢 酸 エ チ ル	屯	27,600	27,800	27,300	27,100	27,900
無 水 酢 酸	塩 化 ビ ニ ー ル	オ ク タ ノ ー ル	D. C. P.	"	18,300	18,300	17,500	17,500	17,500
ポ リ プ ロ ピ レ ン	アセテートフィラメント			"	27,000	26,500	26,000	26,000	26,000
				"	75,000	76,000	76,000	75,000	75,000
				"	88,000	87,000	87,000	87,000	85,000
				"	170,000	165,000	165,000	165,000	160,000
				"	93,000	93,000	93,000	94,000	95,000
				"	155,000	150,000	150,000	150,000	145,000
				"	163,000	160,000	160,000	160,000	157,000
				"	—	283,000	265,000	253,000	245,000
				"	605	640	650	660	660

第 4 経 理 の 状 況

第29期の財務諸表は「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「同取扱要領」（昭和38年蔵理第9585号）に準拠して作成した。

尚、第28期については第29期と比較対照の為、同上規則及び取扱要領により組替えた。

商法改正による会計処理の変更下記の通り。

- (1) 有価証券、商品、製品及び原材料の評価基準を第29期より原価法に変更した。
- (2) 法人税及び住民税は従来、剰余金処分によつていたが第29期より「法人税及び住民税引当額」として損益計算書の末尾において当期純利益より控除することに改めた。

監 査 報 告 書

新日本窒素肥料株式会社

取締役社長 吉 岡 喜 一 殿

作 成 日	昭和39年 6 月 16 日
事 務 所 々 在 地	東京都世田ヶ谷区池尻町 199 番地
事 務 所 名	公認会計士 鈴木尚美会計事務所
公 認 公 計 士	鈴 木 尚 美 ㊞
電 話	(461) 7819

- 1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている新日本窒素肥料株式会社の昭和38年10月 1 日から昭和39年 3 月 31 日までの第29期事業年度の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、私は会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつこの有価証券報告書20頁に記載された会計処理の変更を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私は、上記会社の財務諸表は昭和39年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- 3 新日本窒素肥料株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

資 産 の 部	第 28 期 (昭和38年 9 月30日現在)			第 29 期 (昭和39年 3 月31日現在)			増 減 (△)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 預 金 *1	3,298,413			3,618,040			319,627
2 受 取 手 形 *2	1,181,785			1,576,769			394,984
3 関係会社受取手形 *3	288,778			423,357			134,579
4 売 掛 金	954,842			1,412,796			457,954
5 関係会社売掛金	144,681			629,565			484,884
6 有 価 証 券 *4	89,947			113,263			23,316
7 商 品 *5	542,667			1,016,641			473,974
8 製 品 *6	1,191,135			1,416,799			225,664
9 半 製 品 *7	719,944			837,133			117,189
10 原 材 料	546,014			562,219			16,205
11 貯 蔵 品	315,417			316,138			721
12 前 渡 金	26,781			14,412		△	12,369
13 前 払 費 用	244,557			387,134			142,577
14 関係会社未収入金	1,191,730			1,136,944		△	54,786
15 関係会社立替金	698,382			276,452		△	421,930
16 関係会社短期貸付金	1,447,236			1,097,446		△	349,790
17 その他の流動資産 *8	339,051			312,750		△	26,301
貸 倒 引 当 金	△ 119,229			△ 119,229			—
流 動 資 産 合 計	13,102,131	33.56		15,028,629	33.78		1,926,498
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 *9							
1 建 物	2,531,123			2,481,037			
減価償却引当金	854,901	1,676,222		896,182	1,584,855	△	91,367
2 構 築 物	2,535,911			2,542,280			
減価償却引当金	795,012	1,740,899		835,412	1,706,868	△	34,031
3 機 械 及 び 装 置	8,623,845			8,981,608			
減価償却引当金	6,169,648	2,454,197		6,471,872	2,509,736		55,539
4 船 舶	18			—			
減価償却引当金	13	5		—	—	△	5
5 車輛及びその他の陸上運搬具	237,798			246,779			
減価償却引当金	143,098	94,700		150,565	96,214		1,514
6 工具、器具及び備品	257,015			282,228			
減価償却引当金	107,412	149,603		111,858	170,370		20,767
7 土 地	191,447			528,797			337,350
8 建設仮勘定	1,378,327			1,757,044			378,717
有形固定資産計	7,685,400	19.68		8,353,884	18.78		668,484
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 特 許 権	525			450		△	75
2 借 地 権	33,770			26,381		△	7,389
3 鉱 業 権	9,124			9,124			—
4 水 利 権	42,844			41,552		△	1,292
5 その他の無形固定資産 *10	34,955			34,151		△	804
無形固定資産計	121,218	0.31		111,658	0.25	△	9,560
(3) 投 資							
1 投資有価証券 *11	1,485,574			1,912,340			426,766
2 関係会社株式	2,588,800			2,895,550			306,750
3 出 資 金	35,727			26,166		△	9,561
4 長期貸付金	161,172			142,368		△	18,804

資 産 の 部	第 28 期 (昭和38年 9 月30日現在)			第 29 期 (昭和39年 3 月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
5 従業員に対する長期貸付金		55,261			149,954		94,693
6 関係会社長期貸付金		12,430,064			14,399,422		1,969,358
7 その他の投資		345,040			261,130		△ 83,912
投資計		17,101,640	43.79		19,786,930	44.48	2,685,290
固定資産合計		24,908,258	63.78		28,252,472	63.51	3,344,214
Ⅲ 繰延勘定							
1 前払費用		1,536			58,389		56,853
2 社債発行差金		28,284			26,689		△ 1,595
3 開発費		263,386			334,744		71,358
4 試験研究費		540,125			591,843		51,718
繰延勘定合計		833,331	2.13		1,011,665	2.27	178,334
Ⅳ 輸出硫酸繰延損失		207,591	0.53		196,665	0.44	△ 10,926
資産合計		39,051,311	100.00		44,489,431	100.00	5,438,120
負 債 の 部	第 28 期 (昭和38年 9 月30日現在)			第 29 期 (昭和39年 3 月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		3,155,146			4,439,383		1,284,237
2 関係会社支払手形		574,904			195,387		△ 379,517
3 買掛金		947,566			1,386,249		438,683
4 関係会社買掛金		769,168			1,350,184		581,016
5 短期借入金(一部担保付)		6,342,866			5,560,646		△ 782,220
6 一年以内返済予定の長期借入金(一部担保付)		2,742,322		ドル	2,457,374		△ 284,948
(内、外貨建借入金)				(430,000)	(154,800)		
7 一年以内償還予定の社債(担保付)		468,400			373,200		△ 95,200
8 未払金		1,347,449			1,440,040		92,591
9 未払費用		280,869			327,587		46,718
10 前受金		250,016			312		△ 249,704
11 預り金		213,078			300,764		87,686
12 税金引当金		10,540			143,571		133,031
13 設備関係支払手形		623,583			1,193,315		569,732
14 その他の流動負債		97,197			102,767		5,570
流動負債合計		17,823,104	45.64		19,270,779	43.32	1,447,675
Ⅱ 固定負債							
1 社債(担保付)		2,532,000			2,511,000		△ 21,000
2 長期借入金(一部担保付)		ドル 10,866,467		ドル	14,457,548		3,591,081
(内、外貨建借入金)		(5,000,000)(1,798,788)		(6,070,000)(2,188,838)			
3 退職給与引当金		484,870			416,799		△ 68,071
4 その他の固定負債		17,266			18,986		1,720
固定負債合計		13,900,603	35.60		17,404,333	39.12	3,503,730
Ⅲ 引当金							
1 価格変動準備金		—			200,000		200,000
引当金合計		—	—		200,000	0.45	200,000
負債合計		31,723,707	81.24		36,875,112	82.89	5,151,405

資 本 の 部	第 28 期 (昭和38年 9 月30日現在)			第 29 期 (昭和39年 3 月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 資 本 金	株	千円	%	株	千円	%	千円
(授 権 株 式 数)		4,961,250	12.70		5,209,313	11.71	248,063
(発 行 済 株 式 数)	200,000,000			200,000,000			
(未 発 行 株 式 数)	99,225,000			104,186,250			
100,775,000				95,813,750			
II 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		252,248			252,248		—
2 再 評 価 積 立 金		463,420			215,357		△ 248,063
資 本 剰 余 金 合 計		715,668	1.83		467,605	1.05	△ 248,063
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		441,000			442,000		1,000
2 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	1,180,000	1,180,000		1,180,000	1,180,000		—
3 当期末処分利益剰余金							
法人税等引当控除後					315,401		285,715
法人税等引当控除前		29,686					
利 益 剰 余 金 合 計		1,650,686	4.23		1,937,401	4.35	286,715
資 本 合 計		7,327,604	18.76		7,614,319	17.11	286,715
負 債 及 資 本 合 計		39,051,311	100.00		44,489,431	100.00	5,438,120

注 表中△印は負を示す。

脚 注

注番号	摘 要	第28期(昭和38年 9 月30日現在)	第29期(昭和39年 3 月31日現在)
* 1	担保に供している定期預金証書	千円 200,000	千円 200,000
	上記に対する借入金		上記に対する借入金
	短 期 借 入 金	200,000	短 期 借 入 金 200,000
* 2	受 取 手 形 割 引 高	4,142,025	4,517,228
* 3	関係会社受取手形割引高	782,689	764,539
* 2.3	担保に供している受取手形	受 取 手 形 501,158	受 取 手 形 549,896
	関係会社受取手形	19,170	関係会社受取手形 1,893
	合 計	520,328	合 計 551,789
	上記に対する借入金		上記に対する借入金
	短 期 借 入 金	498,818	短 期 借 入 金 547,348
* 4	有 価 証 券 の 評 価 基 準	低価法（取得価格と時価の何れか低い方の価格） 時価のないものについては取得価格にて計上	商法改正により総平均原価法に変更
* 5	商 品 の 評 価 基 準	時価法（期末仕入価額）	商法改正により最終仕入原価法に変更
* 6.7	製品、半製品の評価基準	法人税法施行規則第20条による時価法（期末販売価格—利潤—一般管理費及販売費）	商法改正により総平均原価法に変更。従来の時価法によつた場合30,816千円残高が多く表示される。
* 8	「従業員に対する短期債権」はその額が僅少な為「その他の活動資産」に含めて表示した。 第28期組替額 35,564		
* 9	(イ)財団を組成して社債及び借入金の担保に供している有形固定資産は右記の通り	建 物 1,078,816 構 築 物 1,722,858 機 械 及 び 装 置 2,312,205 車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具 70,253 土 地 73,739	建 物 1,055,415 構 築 物 1,689,375 機 械 及 び 装 置 2,368,409 車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具 84,547 土 地 78,727

注番号	摘 要	第28期(昭和38年 9 月30日現在)	第29期(昭和39年 3 月31日現在)
		千円	千円
		合 計 5,257,871	合 計 5,276,473
	上記担保物件に対する社債及び借入金		上記物件に対する社債及び借入金
	一年以内返済予定の長期借入金	1,985,000	一年以内返済予定の長期借入金 1,656,500
	一年以内償還予定の社債	468,400	一年以内償還予定の社債 373,200
	社 債	2,532,000	社 債 2,511,000
	長 期 借 入 金	6,663,000	長 期 借 入 金 9,793,500
	合 計	11,648,400	合 計 14,334,200
(㊦)借入金の担保に供している住宅及び病棟資産は右記の通り	建 物	229,751	建 物 215,162
	土 地	3,865	土 地 3,099
	合 計	233,616	合 計 218,261
	上記担保物件に対する借入金		上記担保物件に対する借入金
	一年以内返済予定の長期借入金	10,322	一年以内返済予定の長期借入金 10,074
	長 期 借 入 金	187,679	長 期 借 入 金 182,210
	合 計	198,001	合 計 192,284
* 10	「ノーハウ」,「電話加入権」及び「専用側線利用権」はその額が僅少なので「その他の無形固定資産」として一括表示した。		
	第28期組替額		
	ノ ー ハ ウ	10,901	
	電 話 加 入 権	7,804	
	専用側線利用権	16,250	
* 11	(イ)借入金の担保に供している投資有価証券		
	鋳 業 株 810千株	28,990	鋳 業 株 810千株 28,989
	化学・繊維株 3,620	186,935	化学・繊維株 2,330 120,251
	銀 行 業 株 2,210	103,645	銀 行 業 株 2,360 114,893
	証 券 業 株 380	18,887	証 券 業 株 380 19,050
	商 業 株 100	6,813	商 業 株 100 6,813
	運 送 業 株 200	10,000	県 債 307,522
	県 債	329,177	合 計 597,518
	合 計	684,447	
	上記担保物件に対する借入金		上記担保物件に対する借入金
	一年以内返済予定の長期借入金	155,000	一年以内返済予定の長期借入金 152,000
	長 期 借 入 金	304,000	長 期 借 入 金 268,000
	合 計	459,000	合 計 420,000
	(㊦)貸借対照表計上の評価基準 移動平均原価法		
* 12	「退職給与引当特定資産」はその額が僅少な為「その他の投資」に含めて表示した。		
	第28期組替額	208,000	
* 13	輸出硫安繰延損失とは「輸出硫安売掛金経理臨時措置法」(昭和38年 6 月21日法律第109号)の規定に基づき計上したものであつて、当初金額 218,516千円より償却累計 21,852千円(第28期 10,926千円、第29期 10,926千円)を控除した残額である。		
* 14	「従業員預り金」はその額が僅少な為「その他の流動負債」に含めて表示した。		
	第28期組替額	91,549	
* 15			科 目 設 定
	輸出硫安売掛金経理臨時措置法により配当に充当する事を制額されている金額	207,591	196,665
	保 証 債 務		
	チ ツ ソ ア セ テ ー ト ㈱	住宅金融公庫借入保証 53,531	住宅金融公庫借入保証 53,188
	チ ツ ソ 石 油 化 学 ㈱	" " 31,128	" " 46,009
	"		千葉県住宅協会 " 10,000
	チ ツ ソ 電 子 化 学 ㈱	第一生命保険相互借入保証 40,000	第一生命保険相互 " 30,000
	"	朝日生命保険相互 " 24,000	朝日生命保険相互 " 18,000
	"	太陽生命保険相互 " 16,000	太陽生命保険相互 " 12,000

注番号	摘 要	第28期(昭和38年 9 月30日現在)	第29期(昭和39年 3 月31日現在)
		千円	千円
チ ツ ソ 電 子 化 学 (株)	明治生命保険相互借入保証	24,000	明治生命保険相互借入保証 18,000
"	千代田生命保険相互 "	24,000	千代田保険相互 " 18,000
"	日本生命保険相互 "	40,000	日本生命保険相互 " 30,000
"	住宅金融公庫 "	7,413	住宅金融公庫 " 7,351
九 州 化 学 工 業 (株)	日本住宅公団 "	26,593	日本住宅公団 " 25,660
"			日本開発銀行 " 235,000
"			日本興業銀行 " 20,000
日 扇 (株)	肥後銀行借入保証	72,400	肥 後 銀 行 " 72,400
日 信 化 学 工 業 (株)	日本開発銀行借入保証	38,000	日本開発銀行借入保証 36,000
"	住宅金融公庫 "	30,576	住宅金融公庫 " 30,378
チ ツ ソ 吉 野 石 膏 (株)	日本開発銀行 "	57,000	日本開発銀行 " 67,000
"	日本興業銀行 "	40,000	日本興業銀行 " 50,000
"	日本住宅公団 "	12,780	日本住宅公団 " 12,456
"	肥 後 銀 行 "	27,000	肥 後 銀 行 " 21,000
日 曹 油 化 工 業 (株)			日本開発銀行 " 150,000
"	三 和 銀 行借入保証	20,000	三 和 銀 行 " 70,000
"			大 和 銀 行 " 100,000
"			千 葉 銀 行 " 45,000
"			東洋信託銀行 " 30,000
屋 久 島 電 工 (株)	日本興業銀行借入保証	262,000	日本興業銀行 " 266,700
"	日本不動産銀行 "	42,500	日本不動産銀行 " 40,000
"	鹿児島銀行 "	46,000	鹿児島銀行 " 39,000
"	旭相互銀行 "	54,000	旭相互銀行 " 48,000
"	大同生命保険相互 "	30,000	大同生命保険相互 " 24,900
丸 善 石 油 化 学 (株)			日本開発銀行 " 600,000
三 和 鋳 業 所	肥 後 銀 行借入保証	1,600	
"	中小企業金融公庫 "	18,800	中小企業金融公庫借入保証 15,920
旭 染 工 (株)	商工組合中央金庫 "	10,000	商工組合中央金庫 " 10,000
大 野 化 織 (株)			" " 10,000
豊 田 レ ー ヨ ン	商工組合中央金庫借入保証	5,000	" " 5,000
高 山 産 業 (株)			長浜信用金庫 " 10,000
(株) 丸 十 小 泉 商 店	丸紅飯田(株)借入保証	100,000	丸 紅 飯 田 (株) " 100,000
富 士 屋 (株)	市 田 (株) "	30,000	

財務諸表規則及び同取扱要領の改正に伴い第29期より勘定の表示を次の通り変更した。尚、第28期についても同様の処理を行つた。

- 「短期貸付金」はその額が僅少な為、長期貸付金で一年以内に期限の到来するものは「長期貸付金」に含め、その他は「その他の流動資産」に含めて表示した。

第28期 「長期貸付金」への組替額 40,264千円

第28期 「その他の流動資産」への組替額 160,904千円

- 「保管有価証券」及び「預り有価証券」はその額が僅少な為計上を省略した。

第28期組替額 6,250千円

- 「貸与資産」は取扱要領第61により有形固定資産の各々の科目に含めて表示した。

第28期組替額

	取得価額	減価償却引当金	期末残高
建 物	54,454千円	15,627千円	38,827千円
機 械 及 び 装 置	143,002	80,830	62,172
車輛及びその他の陸上運搬具	16,343	11,401	4,942
工 具, 器 具 及 び 備 品	2,888	1,138	1,750
	216,687	108,996	107,691

- 「設備関係支払手形」は「支払手形」に含まれていたが別掲表示した。

第28期組替額 623,583千円

(2) 損 益 計 算 書

科 目	第28期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)			第29期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)			増 減 (△)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 製品総売上高 * 1	7,978,083			8,854,068			
2 製品売上値引及び戻り高	156,885	7,821,198		254,333	8,599,735		
3 商品総売上高	3,103,662			4,321,917			
4 商品売上値引及び戻り高	54,822	3,048,840		80,343	4,241,574		
売 上 高 計		10,870,038	100.00		12,841,309	100.00	1,971,271
II 売 上 原 価							
1 期首製品棚卸高	1,905,168			1,911,079			
2 当期製品製造原価	6,542,797			7,448,546			
合 計	8,447,965			9,359,625			
3 他勘定振替高 * 2	11,634			4,807			
4 期末製品棚卸高 * 3	1,911,079	6,525,252		2,253,932	7,100,886		
5 期首商品棚卸高	364,024			542,667			
6 当期商品仕入高	702,270			919,408			
7 当期関係会社商品仕入高	2,146,835			3,377,533			
合 計	3,213,129			4,839,608			
8 他勘定振替高 * 4	13,048			30,509			
9 期末商品棚卸高 * 5	542,667	2,657,414		1,016,641	3,792,458		
売 上 原 価 計		9,182,666			10,893,344		1,710,678
売 上 総 利 益		1,687,372	84.48		1,947,965	84.83	260,593
III 販売費及び一般管理費							
1 運 送 費	421,315			451,177			
2 販 売 促 進 費	73,760			81,694			
3 販 売 手 数 料	8,849			3,760			
4 見 本 費	8,101			9,856			
5 役 員 給 与	22,290			22,580			
6 従 業 員 給 与 手 当	125,981			119,523			
7 従 業 員 賞 与	36,887			33,394			
8 退 職 給 与 繰 入 額	7,633			14,745			
9 福 利 厚 生 費	18,444			18,770			
10 不 動 産 賃 借 料	65,028			65,736			
11 修 繕 費	6,332			5,997			
12 水 道 光 熱 費	2,290			3,114			
13 租 税 課 金	6,846			8,122			
14 旅 費 交 通 費	45,120			43,034			
15 通 信 費	20,922			24,063			
16 消 耗 品 費	23,106			21,172			
17 図 書 費	1,901			2,305			
18 広 告 費	6,817			22,021			
19 交 際 費	33,615			38,822			
20 減 価 償 却 費	44,710			42,486			
21 雑 費	43,267			42,910			
22 技 術 研 究 費	24,727			22,392			
23 戻 入 諸 収 入 * 6	△ 70,862	977,079	8.99	△ 82,442	1,015,231	7.91	38,152
営 業 利 益		710,293			932,734		222,441
IV 営 業 外 収 益							
1 受取利息及び割引料	63,545			76,077			
2 関係会社受取利息	579,633			708,258			
3 受 取 配 当 金	39,241			45,939			
4 雑 収 入	21,368	703,787	6.47	19,739	850,013	6.62	146,226
当 期 総 利 益		1,414,080			1,782,747		368,667

科 目	第28期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)			第29期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)			増 減 (△)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
V 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	942,439			1,051,874			
2 社 債 利 息	120,442			116,037			
3 社債発行差金償却	3,910			8,424			
4 株式発行費償却	7,634			7,329			
5 開 発 費 償 却	21,061			37,407			
6 試験研究費償却	64,546			74,405			
7 原 価 差 額	93,215			—			
8 雑 損 失	37,718	1,290,965	11.87	17,781	1,313,257	10.22	22,292
当期純利益		123,115	1.13		469,490		346,375
法人税及び住民税引当額					133,000	1.04	
法人税等引当後当期純利益					336,490	2.62	

注 表中△印は負を示す。

* 1 第29期製品売上高には租税特別措置法第55条（輸出所得控除）の廃止に伴う経過取扱いに関する通達による売上 67,292千円を含む。

* 2・* 4 他勘定振替高とは販売直接費（見本費等）棚卸差損、その他への振替額を示す。

* 3 製品の棚卸方法並びに評価基準

棚卸方法——帳簿棚卸（実地棚卸を併用）

評価基準——(イ)第28期迄時価法（期末販売価額—利潤—一般管理費及び販売費）

(ロ)商法改正により第29期より総平均原価法に変更

* 5 商品の棚卸方法並びに評価基準

棚卸方法——帳簿棚卸（実地棚卸を併用）

評価方法——商法改正により第29期より最終仕入原価法に変更

* 6 戻入諸収入には関係会社の費用分担額（事務代行費等）が含まれている。

財務諸表規則の改正に伴い第29期より勘定の表示を次の通り変更した。

尚、第28期についても同様の処理を行った。

1 技術研究費は規則第86条により記載した。

比較原価明細表

科 目	第28期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)			第29期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 材 料 費							
1 期首材料棚卸高	1,205,875			861,431			
2 当期材料仕入高	4,357,050			5,312,510			
合 計	5,562,925			6,173,941			
3 期末材料棚卸高 * 1	861,431			878,357			
当期材料費		4,701,494	71.86		5,295,584	71.09	594,090
II 労 務 費							
1 給料手当	738,799			680,167			
2 従業員賞与	149,923			162,088			
3 退職給与繰入額	58,282			63,878			
4 福利厚生費	51,536	998,540	15.26	52,963	959,096	12.88	△ 39,444
III 経 費							
1 支払修繕費	92,100			89,592			
2 保険料	7,562			9,480			
3 支払運賃	53,201			49,496			
4 旅費交通費	20,281			14,073			
5 支払手数料	45,668			51,116			
6 支払電力料	106,989			379,114			
7 租 税 課 金	49,931			50,391			
8 水利使用料	17,008			17,008			
9 通 信 費	4,886			4,961			

科 目	第28期 (自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)			第29期 (自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
10 交 際 費	11,633			8,455			
11 減 価 償 却 費	401,577			393,214			
12 外 注 加 工 費	319,847			298,071			
13 雑 費	33,240	1,163,923	17.79	32,281	1,397,252	18.76	233,329
IV 控 除 項 目							
1 戻 入 諸 収 入	△ 194,538			△ 152,306			
2 資 産 振 替 勘 定 * 2	△ 126,622	△ 321,160	△ 4.91	△ 51,080	△ 203,386	△ 2.73	117,774
合 計 * 3		6,542,797	100.00		7,448,546	100.00	905,749

注 表中△印は負を示す。

* 1 原材料、貯蔵品の棚卸方法並びに評価基準

棚卸方法——帳簿棚卸（実地棚卸を併用）

評価基準 原 材 料——(イ)第28期迄低価法（総平均法による取得価額と時価の何れか低い方の価額）
(ロ)商法改正に伴い第29期より総平均原価法に変更

貯 蔵 品——総平均原価法

* 2 資産振替勘定とは修繕部門より建設費他への振替額である。

* 3 原価計算の方法——工程別総合原価計算

(3) 剰 余 金 計 算 書

摘 要	第 28 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)			第 29 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)			増 減 (△)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 前期未処分利益剰余金			15,127			29,686	14,559
II 前期利益剰余金処分額							
利 益 準 備 金		1,000			1,000		
税 金		—			—		
配 当 金		—			—		
役 員 賞 与 金		—			—		
任 意 積 立 金		—	1,000		—	1,000	—
繰 越 利 益 剰 余 金			14,127			28,686	14,559
III 繰越利益剰余金増加高							
1 固定資産売却益 * 1		18,127			152,419		
2 過年度税金還付金		8,960			4,839		
3 その他の繰越利益剰余金増加高		1,669	28,756		13,331	170,589	141,833
IV 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産売却除却損		5,125			9,438		
2 輸出硫安繰延損失償却		10,926			10,926		
3 価格変動準備金繰入額		—			200,000		
4 過年度分開発費償却		27,867			—		
5 過年度分試験研究費償却		92,394	136,312		—	220,364	84,052
V 当 期 純 利 益			123,115			336,490	213,375
当期未処分利益剰余金			29,686			315,401	285,715
うち未処分利益剰余			14,559			285,715	271,156
当 期 増 加 額							

注 * 1 固定資産売却益の内関係会社に対するもの下記の通り。

第29期 23,544千円

(4) 剰余金処分計算書

摘 要	第 28 期 (自 昭和38年 4 月 1 日 至 昭和38年 9 月 30 日)			第 29 期 (自 昭和38年10月 1 日 至 昭和39年 3 月 31 日)			増 減 (△)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金			29,686			315,401	285,715
II 利益剰余金処分額							
利益準備金		1,000			21,000		
配当金		—			208,372		
役員賞与金		—			5,000		
任意積立金							
別途積立金		—	1,000	50,000	50,000	284,372	283,372
III 次期繰越利益剰余金			28,686			31,029	2,343

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表

銘	柄	一株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式						
投資有価証券						
(株) 日本興業銀行 株式		50	880,000	40,400	40,400	
(株) 三和銀行 "		50	700,000	38,310	38,310	
(株) 大和銀行 "		50	400,000	18,000	17,823	
(株) 協和銀行 "		50	840,000	37,970	37,970	
(株) 東海銀行 "		50	220,000	11,141	11,141	
(株) 日本長期信用銀行 "		500	35,100	17,550	17,550	
(株) 肥後銀行 "		50	315,000	15,050	15,050	
(株) 滋賀銀行 "		50	200,000	10,750	10,750	
安田信託銀行 (株) "		50	240,000	12,060	12,060	
日室鉱業 (株) "		50	694,575	29,715	19,500	
積水化学工業 (株) "		50	2,487,500	128,565	128,565	
積水スポンジ工業 (株) "		50	1,050,000	52,500	52,500	
新日本化学工業 (株) "		50	68,400	34,200	34,200	
屋久島電工 (株) "		50	391,500	195,750	195,750	
丸善石油 (株) "		50	500,000	60,650	60,650	
丸善石油化学 (株) "		500	200,000	100,000	100,000	
光和精鉱 (株) "		500	200,000	100,000	100,000	
扇興運輸 (株) "		50	800,000	40,000	40,000	
同和鉱業 (株) "		50	210,000	10,419	10,419	
共和レザー (株) "		50	260,000	13,605	13,605	
近江絹糸紡績 (株) "		50	584,765	25,868	25,868	
藤本産業 (株) "		50	300,000	14,925	14,925	
(株) 相模中央化学研究所 "		500	140,000	70,000	70,000	
その他 105 銘柄			2,950,286	249,459	249,459	
合 計			14,667,126	1,326,887	1,316,495	

銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		千円	千円	千円	
地 方 債					
投資有価証券					
8 分 利 付 千 葉 県 債		350,000	350,000	307,522	

種 類 及 び 銘 柄	取得価格	貸借対照表 表計上額	摘 要
	千円	千円	
その他の有価証券			
一時所有有価証券			
興業債	19,412	19,412	
割引農林債	93,228	93,228	

種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
割 引 電 信 電 話 債 券	千円 623	千円 623	
小 計	113,263	113,263	
投 資 有 価 証 券			
東 洋 信 託 銀 行 発 行 貸 付 信 託 受 益 証 券	232,000	232,000	
山 一 証 券 有 限 公 司 発 行 投 資 信 託 受 益 証 券	16,625	16,625	
大 商 証 券 有 限 公 司 発 行 "	8,180	8,180	
そ の 他	31,518	31,518	
小 計	288,323	288,323	
合 計	401,586	401,588	
総 計	2,078,473	2,025,603	

- 注 1 取得価額評価基準——移動平均法
2 貸借対照表計上評価基準
有 価 証 券——商法改正により原価法に変更した。
投資有価証券——原 価 法

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加高	当 期 減 少 高	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	2,531,123	11,731	61,817	2,481,037	896,182	1,584,855	
構 築 物	2,535,911	6,653	284	2,542,280	835,412	1,706,868	
機 械 及 び 装 置	8,623,845	372,564	14,801	8,981,608	6,471,872	2,509,736	
船	18	—	18	—	—	—	
車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	237,798	11,680	2,699	246,779	150,565	96,214	
工 具 , 器 具 及 び 備 品	257,015	35,488	10,275	282,228	111,858	170,370	
土 地	191,447	352,530	15,180	528,797	—	528,797	
建 設 仮 勘 定	1,378,327	736,660	357,943	1,757,044	—	1,757,044	
合 計	15,755,484	1,527,306	463,017	16,819,773	8,465,889	8,353,884	

注 主なる増減下記の通り

	増 加 千円	減 少 千円
建 物		
社 宅	—	43,438 (売却)
製 品 倉 庫	—	14,993 (売却)
機 械 及 び 装 置		
塩化ビニール工場	277,910	—
アセチレン工場	12,577	—
製 品 倉 庫	29,662	—
中 央 研 究 所	18,844	—
工 具 器 具 及 び 備 品		
中 央 研 究 所	10,645	—
土 地		
社 宅 用 地	24,231	14,926 (売却)
工 場 用 地	316,659	—
建 設 仮 勘 定		
ポリプロピレン試験工場建設工事	114,633	—
塩化ビニールMR増強工事	178,593	299,409
三酢酸繊維素増強工事	54,299	—
集中豪雨による発電所復旧工事	62,408	—
目丸発電所建設工事	92,646	—

3 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ (444,894千円) 未満に付き省略す。

(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 120 条による。)

4 關係社会有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額			当 期 減 少 額			期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価格	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	
株 式														
チ ヲ ソ ア セ テ ー ト(株)	500	2,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—	—	—	—	—	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
チ ヲ ソ 電 子 化 学(株)	10,000	15,000	150,000	150,000	—	—	—	—	—	—	15,000	150,000	150,000	
チ ヲ ソ 石 油 化 学(株)	"	50,000	500,000	500,000	50,000	500,000	—	—	—	—	100,000	1,000,000	1,000,000	
チ ヲ ソ ポ リ プ ロ 繊 維(株)	"	25,500	255,000	255,000	—	—	—	—	—	—	25,500	255,000	255,000	
日 本 扇 (株)	"	1,000	10,000	10,000	—	—	—	—	—	—	1,000	10,000	10,000	
日 本 技 術 輸 出 (株)	"	—	—	—	250	2,500	—	—	—	—	250	2,500	2,500	
九 州 化 学 工 業 (株)	500	140,000	70,000	70,000	—	—	—	—	—	—	140,000	70,000	70,000	
南 九 開 発 (株)	"	15,000	7,500	7,500	—	—	—	—	—	—	15,000	7,500	7,500	
日 信 化 学 工 業 (株)	"	210,000	105,000	105,000	—	—	—	—	—	—	210,000	105,000	105,000	
日 曹 油 化 工 業 (株)	"	170,000	85,000	85,000	—	—	—	—	—	—	170,000	85,000	85,000	
デ ル タ プ ラ ス チ ャ ッ ク (株)	"	180,000	90,000	90,000	—	—	—	—	—	—	180,000	90,000	90,000	
チ ヲ ソ 吉 野 石 膏 (株)	"	27,000	13,500	13,500	—	—	—	—	—	—	27,000	13,500	13,500	
墨 水 産 業 (株)	50	600,000	30,000	30,000	—	—	—	—	—	—	600,000	30,000	30,000	
日 本 化 学 繊 維 (株)	100	44,000	4,400	4,400	—	—	—	—	—	—	44,000	4,400	4,400	
ヒ ノ マ ル 商 事 (株)	50	314,000	15,700	15,700	—	—	—	—	—	—	314,000	15,700	15,700	
屋 久 島 電 工 (株)	"	391,500	195,750	195,750	—	—	—	—	—	—	391,500	195,750	195,750	{投資有価証券 券へ振替
守 山 ト リ コ ツ ト (株)	"	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	
東 扇 ト リ コ ツ ト (株)	"	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
山 生 産 業 (株)	"	12,000	6,000	6,000	—	—	—	—	—	—	12,000	6,000	6,000	
木 材 化 成 工 業 (株)	10,000	2,500	25,000	25,000	—	—	—	—	—	—	2,500	25,000	25,000	
株 チ ヲ ソ コ ー ナ ー	500	400	200	200	—	—	—	—	—	—	400	200	200	
株 ミ ナ ロ ン デ ポ ー	"	1,500	750	750	—	—	—	—	—	—	1,500	750	750	
合 計			2,588,800	2,588,800		502,500		195,750				2,895,550	2,895,550	

注 1 取得價格評價基準——移動平均法

2 貸借対照表計上額評価基準

原価法

当社と関係会社との関係

関係会社名	当社の株式保有率	役員兼任	関係人数	取引関係
チツソアセテート(株)	(発行済株式総数) 100% 2,000,000株	当社役員の兼任	人数7名	アセテート人絹の一手買取り販売
チツソ電子化学(株)	(発行済株式総数) 100% 15,000株	"	7名	超高純度シリコンの一手買取り販売
チツソ石油化学(株)	(発行済株式総数) 100% 100,000株	"	8名	ポリプロピレン及び塩化ビニールの一手買取り販売
チツソポリプロ繊維(株)	(発行済株式総数) 85% 30,000株	"	7名	ポリプロピレン繊維の一手買取り販売
日扇(株)	(発行済株式総数) 100% 1,000株	"	2名	当社従業員福利厚生施設の管理委託
九州化学工業(株)	(発行済株式総数) 70% 140,000株	"	3名	内販硫安の一手買取り販売

5 関係会社出資金明細表
該当事項なし

6 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前記繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要				
					返 期	済 限	利 率	返 方	済 法
長期貸付金	千円	千円	千円	千円					
チツソアセテート(株)	2,962,000	900,000	3,000	3,859,000	42.3 他	日歩 2銭5厘	分割他	守山工場財団	
チツソ電子化学(株)	1,250,000	—	—	1,250,000	42.3 他	"	一括	野田工場財団	
チツソ石油化学(株)	6,300,000	500,000	—	6,800,000	44.3 他	"	分割		
チツソポリプロ繊維(株)	1,000,000	600,000	—	1,600,000	44.3	"	"		
日 扇 (株)	485,731	25,593	29,500	481,824	43.3	"	"		
南 九 開 発 (株)	—	26,284	—	26,284	40.5 他	1銭他	"		
九州化学工業(株)	220,500	—	31,500	189,000	42.9 他	2銭5厘他	"		
日信化学工業(株)	164,900	—	15,000	149,900	43.8	2銭6厘	"	武生工場財団	
日本化学繊維(株)	26,930	—	2,933	23,997	40.12 他	2銭5厘	分割他	動産, 不動産	
守山トリコット(株)	1,219	—	558	661	40.10	日歩2銭 3厘	分割	動 産	
木材化成工業(株)	17,124	72	—	17,196		日歩3銭			
(株)チツソコーナー	1,660	—	100	1,560			分割		
小 計	12,430,064	2,051,949	82,591	14,399,422					
短期貸付金									
チツソアセテート(株)	1,368,000	3,000	357,000	1,014,000	40.3	日歩2銭 5厘	分割	守山工場財団	
南 九 開 発 (株)	—	4,210	—	4,210	"	1銭4厘他	分割		
九州化学工業(株)	63,000	31,500	31,500	63,000	"	2銭5厘他	"		
日信化学工業(株)	15,000	15,000	15,000	15,000	"	日歩2銭 6厘	"	武生工場財団	
守山トリコット(株)	1,116	558	558	1,116	"	日歩2銭 3厘	"	動 産	
(株)チツソコーナー	120	60	60	120	"				
小 計	1,447,236	54,328	404,118	1,097,446					
合 計	13,877,300	2,106,277	486,709	15,496,868					

7 社 債 明 細 表

銘	柄	発 行 年 月 日	発行総額 千円	償還額 千円	未償還残額 千円	発 行 格 額 円	利 率 %	担 保	(イ)種 (ロ)目 (ハ)順	償還期限	使 途
第3回	上担保付 に号社債	32. 6.22	80,000	28,800	(51,200) 51,200	99.75	7.3	(イ)オーブ・エン・ド・モーゲージ (ロ)熊本地方方法務局水保出張所登記 第1号工場財団 (ハ)第1順位		39. 6.22	第2回は号社債返済資金
"	は号社債	32.11.22	80,000	25,600	(54,400) 54,000	98.00	7.5	同 上		39.11.21	第2回に号社債返済資金
"	へ号社債	33. 3.24	70,000	22,400	(47,600) 47,600	"	"	"		40. 3.24	第2回ほ号社債返済資金
"	と号社債	34. 1.26	200,000	48,000	(16,000) 152,000	"	"	"		41.12. 6	設備借入金返済資金
"	ち号社債	34. 4.25	200,000	40,000	(16,000) 160,000	"	"	"		41. 4.25	"
"	り号社債	34.12.21	200,000	32,000	(16,000) 168,000	"	"	"		41.12.21	第2回へ号社債返済資金及び 設備借入金返済資金
"	ぬ号社債	35. 2.25	200,000	32,000	(16,000) 168,000	"	"	"		42. 2.25	第2回と号社債返済資金及び 設備借入金返済資金
"	る号社債	35. 4.25	200,000	24,000	(16,000) 176,000	"	"	"		42. 4.25	第2回ち号社債返済資金及び 設備借入金返済資金
第4回	上担保付 い号社債	35. 6.23	200,000	24,000	(16,000) 176,000	"	"	(イ), (ロ)同 上 (ハ)第2順位		42. 6.23	第3回い号社債返済資金及び 設備借入金返済資金
"	ろ号社債	35.10.25	200,000	16,000	(16,000) 184,000	"	"	"		42.10.25	守山第3期工事資金
"	は号社債	36. 1.25	200,000	16,000	(16,000) 184,000	"	"	"		43. 1.25	石油化学設備資金
"	に号社債	36. 2.24	400,000	32,000	(32,000) 368,000	"	"	"		43. 2.24	設備資金
第5回	上担保付 い号社債	36. 4.24	300,000	15,000	(30,000) 285,000	98.75	7.3	(イ), (ロ)同 上 (ハ)第3順位		43. 4.24	"
"	ろ号社債	36. 8.26	200,000	10,000	(20,000) 190,000	"	"	"		43. 8.26	"
"	は号社債	37. 5.26	200,000	—	(10,000) 200,000	"	"	"		44. 5.26	設備借入金返済資金
"	に号社債	37.10.25	130,000	—	200,000 130,000	"	"	"		44.10.25	第3回ろ号社債返済資金及び 設備借入金返済資金
"	ほ号社債	38.11.20	190,000	—	190,000	"	"	"		45.12.19	第3回は号社債返済資金
合 計			3,250,000	365,800	(373,200) 2,884,200						

注 未償還残高中の () 内金額は内数字で一年以内に償還予定額で貸借対照表においては流動負債の「一年以内に償還予定の社債」科目に掲記してある。

8 長期借入金明細表

借入先	摘要				用途	条件			担保	順位			
	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高		使	返 済 期 限	利 率			返 済 方 法		
日本開発銀行	千円 (20,000) 26,000	千円 — 10,000	千円 — 10,000	千円 (16,000) 16,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	炉 金 所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	39. 9.30	年 8.7%	分割返済	水内谷工場財団	5
"	(6,000) 91,000	9,000	—	(12,000) 100,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	47. 3.31	年 6.5	"	水内谷工場財団	1
"	115,000	—	—	115,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	51. 3.25	"	"	水内谷工場財団	9
"	—	100,000	—	100,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	47. 3.25	年 8.7	"	水内谷工場財団	11
"	—	200,000	—	200,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	49. 3.25	"	"	水内谷工場財団	12
日本興業銀行	(394,000) 394,000	329,000	394,000	(130,000) 329,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	41. 9.30	日歩 2銭5厘	"	水内谷工場財団	4
"	(40,000) 110,000	—	20,000	(40,000) 90,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	41. 5.28	2銭5厘	"	水内谷工場財団	1
"	(86,000) 86,000	—	36,000	(50,000) 50,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	39. 7.31	2銭6厘	"	水内谷工場財団	6
"	(52,000) 156,000	—	26,000	(52,000) 130,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	41. 8.31	2銭5厘	"	水内谷工場財団	2
"	(120,000) 420,000	—	60,000	(120,000) 360,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	42. 3.31	"	"	水内谷工場財団	7
"	(140,000) 3,105,000	800,000	60,000	(170,000) 3,845,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	43. 1.31他	年8.7	"	水内谷工場財団	3
"	400,000	—	—	(40,000) 400,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	44. 8.31	年 8.7	"	水内谷工場財団	4
"	(28,000) 95,000	35,000	14,000	(40,000) 116,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	42. 2.28	"	"	水内谷工場財団	8
三和銀行	(285,000) 285,000	240,000	285,000	(90,000) 240,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	41. 9.30	日歩 2銭4厘	"	水内谷工場財団	10
"	(12,000) 33,000	—	6,000	(12,000) 27,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	41. 5.28	"	"	水内谷工場財団	12
"	(24,000) 72,000	—	12,000	(24,000) 60,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	41. 8.31	"	"	水内谷工場財団	5
"	(60,000) 210,000	—	30,000	(60,000) 180,000	カ工目建肥資塩増石建守建守増才増守増守工石建	一 丸 料 金 化 油 設 山 工 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	密 電 資 設 資 一 資 学 資 工 資 場 資 ノ 資 場 資 工 場 資 学 資	所 金 備 金 ル 金 場 金 場 金 次 金 ル 金 次 金 期 金 場 金	42. 3.31	"	"	水内谷工場財団	4

ザ・ファスト ・ペンシルヴァ ニア・バン ギング・アソ シエーツ・カ ンパニー	—	542,850	—	542,850	—	44. 1. 6	"	分割返済				
三菱信託銀行	(60,000)			(40,000)	連	金	39. 5.30	"	鹿児島3発電所財団	2		
"	60,000	—	20,000	40,000	資	金	40.10.30	"	"	4		
"	(30,000)	—	15,000	(30,000)	資	金	41. 9.30	"	"	5		
"	70,000	—	20,000	55,000	資	金	43.10.30	"	"	6		
"	(40,000)	—		(40,000)	資	金	39. 8.31	"	内容発電所財団	2		
"	120,000	—		100,000	資	金	40. 4.30	"	"	5		
住友信託銀行	70,000	30,000	—	(6,000)	資	金	40. 7.31	"	"	7		
"	(55,000)	—	10,000	100,000	資	金	43.10.31	"	"	11		
"	55,000	—		(45,000)	資	金	44. 3.31	"	"	11		
"	(20,000)	—	10,000	(20,000)	資	金	42. 2.28	"	"	10		
"	70,000	—		60,000	資	金	40. 2.28	"	"	4		
"	(20,000)	—	10,000	(20,000)	資	金	40. 5.31	"	"	6		
住友信託銀行	55,000	—		45,000	資	金	41. 7.31	"	"	9		
"	—	40,000	—	(2,500)	資	金	39.12.18	"	"	3		
安田信託銀行	—	20,000	—	40,000	資	金	40. 2.20	"	"	3		
"	(6,000)	—	2,000	20,000	資	金	41. 2.28	"	"	8		
"	30,000	—		(8,000)	資	金	41. 4.20外	"	水俣工場財団	8		
"	(12,000)	—	6,000	28,000	資	金	44. 1.31	"	内容発電所財団	10		
"	14,000	—		(8,000)	資	金		"	"	12		
"	(40,000)	—	20,000	8,000	資	金		"	"	11		
"	90,000	—		(40,000)	資	金		"	"			
"	(16,000)	—	8,000	70,000	資	金		"	"			
東洋信託銀行	46,000	—		(16,000)	資	金		"	"			
"	(28,000)	—	14,000	38,000	資	金		"	"			
"	44,000	—		(30,000)	資	金		"	"			
"	(28,000)	—	14,000	30,000	資	金		"	"			
"	51,000	—	14,000	(37,000)	資	金		"	"			
"	(59,000)	—		37,000	資	金		"	"			
"	154,000	—	29,000	(60,000)	資	金		"	"			
"	(76,000)	—	14,000	125,000	資	金		"	"			
"	496,000	—		(62,000)	資	金		"	"			
中央信託銀行	—	100,000	—	482,000	資	金		"	"			
"	—	30,000	—	100,000	資	金		"	"			
"	—		—	30,000	資	金		"	"			

住友生命保険	—	25,000	—	25,000	設	備	資	金	41. 2.23	"	"	"	
東京海上火災	(11,550)	—	—	(15,400)	住宅	建設	資金	45. 3. 1	年	6.5%	分割返済	当該住宅	
	27,500	—	3,850	23,650				48. 3. 1	年	6.5%	分割返済	当該住宅	
住友海上火災	(8,400)	—	—	(11,200)	病棟	建設	資金	60. 2. 1	"	"	"	棟	
	20,000	—	2,800	17,200	住宅	建設	資金	65.11.28	"	"	"	住宅	
安田火災海上	(1,050)	—	—	(1,400)				55. 4.25	"	"	"		
	2,500	—	350	2,150									
旭化成工業	20,000	—	—	(O)	設	備	資	金		"			
	(1,003)	—	—	20,000	住宅	建設	資金	45. 3. 1	年	6.5%	分割返済	当該住宅	
水俣市金庫	7,832	—	494	(1,036)				48. 3. 1	年	6.5%	分割返済	当該住宅	
熊本県金庫	(1,179)	—	580	7,338	病棟	建設	資金	60. 2. 1	"	"	"	棟	
	14,927	—	—	(1,218)	住宅	建設	資金	65.11.28	"	"	"	住宅	
東京都金庫	(447)	—	220	14,347									
	20,000	—	—	(461)									
住宅金融公庫	(4,402)	—	2,779	19,780				65.11.28	"	"	"		
	98,803	—	—	(4,062)				55. 4.25	"	"	"		
日本住宅公団	(3,291)	—	—	96,024									
	56,439	—	1,644	(3,297)									
		—	—	54,795									
合 計	(2,742,322)	5,098,850	1,792,717	(2,457,374)									
	13,608,789	5,098,850	1,792,717	16,914,922									

注 1 () 内金額は内数字で一年以内返済予定の金額で貸借対照表においては流動負債の「一年以内に返済予定の長期借入金」に掲記してある。

2 守山工場財団とは関係会社のチツソアセテート(株)守山工場の工場財団である。

9 関係会社借入金明細表
該当事項なし

10 資本金明細表

銘	柄	発行額	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額 面 式 株 式	普 通 株 計	株 104,186,250 円 104,186,250	千円 5,209,313 5,209,313	東京, 大阪, 京都 神戸, 広島, 福岡 新潟, 名古屋各証 券取引所	関係会社の所有株 数 57,881株

株式発行のない資本の額

資 本 の 額 5,209,313千円

準備金の	資本組入額	摘	要
資本繰入	千円 1,692,987	(1) 昭和30年5月10日 再評価積立金の資本組入	120,000千円
計	1,692,987	(2) 昭和32年1月31日	240,000
		(3) 昭和33年5月30日	96,000
		(4) 昭和33年11月28日	99,840
		(5) 昭和34年4月1日	103,834
		(6) 昭和35年7月1日	324,000
		(7) 昭和37年10月1日	225,000
		(8) 昭和38年4月1日	236,250
		(9) 昭和38年10月1日	248,063

11 資本金剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損をん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	千円 252,248	千円 —	千円 —	千円 —	千円 252,248	
株式発行差金						
再評価積立金	463,420	—	—	* 248,063	215,357	* 資本組入れに よる減少
合 計	715,668	—	—	248,063	467,605	

12 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 441,000	* 千円 1,000	千円 —	千円 442,000	* 前期利益処分による増加
任 意 積 立 金	1,180,000	—	—	1,180,000	
別 途 積 立 金					
合 計	1,621,000	1,000	—	1,622,000	

13 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足	
						当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%		
建 物		(13,193)	(117,640)				
	2,481,037	59,603	896,182	1,584,855	36.12	—	—
構 築 物			(952)				
	2,542,280	40,487	835,412	1,706,868	32.86	—	—
機 械 及 び 装 置			(215,276)				
	8,981,608	313,824	6,471,872	2,509,736	72.06	—	—
車輛及びその他の陸上運搬具	246,779	9,726	150,565	96,214	61.01	—	—
工 具・器 具 及 び 備 品	282,228	9,894	111,858	170,370	39.63	—	—
計		(13,193)	(333,868)			—	—
無 形 固 定 資 産	14,533,932	433,534	8,465,889	6,068,043	58.25	—	—
特 許 権	1,500	75	1,050	450	70.00	—	—
水 利 権	51,667	1,292	10,115	41,552	19.58	—	—
鉄 道 専 用 側 線 利 用 権	23,544	400	7,694	15,850	32.68	—	—
ノ ー ハ ウ	12,896	645	2,640	10,256	20.47	—	—
計	89,607	2,412	21,499	68,108	23.99	—	—
繰 延 勘 定							
前 払 費 用	67,782	7,076	9,393	58,389	13.86	—	—
社 債 発 行 差 金	56,700	3,971	30,011	26,689	52.93	—	—
開 発 費	482,832	37,407	148,088	334,744	30.67	—	—
試 験 研 究 費	870,170	74,405	278,327	591,843	31.99	—	—
計	1,477,484	122,859	465,819	1,011,665	31.53	—	—
合 計	16,101,023	558,805	8,953,207	7,147,816	55.61	—	—

注 1 () 内数字は内数字にして租税特別措置法に基づく割増及び特別償却を示す。

2 減価償却又は償却の基準

有 形 固 定 資 産……法人税法に規定する定率法により償却

無形固定資産、繰延勘定……法人税法に規定する定額法により償却

14 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退職給与引当金	千円 484,870	千円 82,000	千円 150,071	千円 —	千円 416,799	
価格変動準備金	—	200,000	—	—	200,000	
税金引当金	10,540	133,031	—	—	143,571	

(2) 主たる資産・負債及び収支の内容

(1) 資産・負債の内容

昭和39年3月31日現在貸借対照表の主要科目別内容は次の通りである。

(A) 流動資産の状況

(イ) 現金預金

摘 要	金 額	備 考
現金	千円 5,998	
座金	711,409	
普通預金	437,745	
通知預金	1,104,814	
定期預金	1,284,550	
定積金	73,470	
振替貯金	54	
合 計	3,618,040	

(ロ) 受取手形

1 製品別内訳

摘 要	金 額	主 要 取 引 先
肥料関係	千円 635,633	三菱商事, 全購連
樹脂製品関係	484,126	岸本産業, 藤本産業
繊維関係	457,010	丸紅飯田, 日綿実業
合 計	1,576,769	

2 決済期限別内訳

摘 要	金 額	備 考
昭和39年4月	千円 426,823	
" 5月	416,499	
" 6月	152,095	
" 7月以降	581,352	
合 計	1,576,769	

(ハ) 関係会社受取手形

1 製品別内訳

摘 要	金 額	主 要 取 引 先
樹脂製品関係	千円 71,223	墨水産業
立替資材代等	352,134	九州化学工業
合 計	423,357	

2 決済期限別内訳

摘 要	金 額	備 考
昭和39年4月	千円 30,990	
" 5月	113,584	
" 6月	118,221	
" 7月以降	160,562	
合 計	423,357	

(二) 売 掛 金
1 製 品 別 内 訳

摘 要	金 額	主 要 取 引 先
肥 料 関 係	千円 354,703	三菱商事, 全購連
樹 脂 薬 品 関 係	529,435	岸本産業, 北村産業, 積水化学工業
繊 維 関 係	528,658	蝶理, 東洋棉花, 丸紅飯田
合 計	1,412,796	

2 売掛金の発生回収状況

期 末 残 高	当期売上高 (A)	当期回収高 (B)	当期末残高 (C)	回収率 $\left(\frac{B}{A}\right)$	滞留期間 $\left(C \div \frac{A}{6}\right)$
千円 1,099,523	千円 12,841,309	千円 11,898,471	千円 2,042,361	95.4%	0.93ヶ月

(ホ) 関係会社売掛金

摘 要	金 額	主 要 取 引 先
樹 脂 薬 品 関 係	千円 625,565	チツソアセテート, 墨水産業
繊 維 関 係	4,000	
合 計	629,565	

(ハ) 商 品

品 名	金 額	備 考
アセテート人絹	千円 189,692	
ポリプロピレン樹脂	786,531	
その他の	40,418	
合 計	1,016,641	

(ト) 製 品

品 名	金 額	備 考
硫 (加) 燐 安	千円 386,502	
硫 酸 加 里	29,298	
酢 酸 エ 子 酸	33,119	
酢 酸 エ 子 酸	21,942	

品 名	金 額	備 考
塩 化 ビ ニ ー ル	千円 34,162	
オ ク タ ノ ー ル	111,380	
D. O. P.	106,828	
三 酢 酸 繊 維 素	63,614	
ア セ テ ー ト 織 物	522,121	
そ の 他	107,833	
合 計	1,416,799	

(イ) 半 製 品

品 名	金 額	備 考
カ ー バ イ ド	千円 12,129	
ア ル デ ヒ ド	21,341	
織 物 生 機	746,224	
そ の 他	57,439	
合 計	837,133	

(ロ) 原材料及び貯蔵品

摘 要	金 額	備 考
原 材 料	千円	
硫 化 鋳 石	21,327	
磷 化 鋳 石	27,568	
塩 化 加 里	137,458	
無 水 フ タ ー ル	13,969	
そ の 他 110	361,897	
修 繕 工 作 材 料	213,232	鉄鋼，同二次製品，非鉄金属
荷 造 材 料	51,830	繩，叭，紙袋
電 用 耗 品	17,270	電用品，電気機器
消 耗 品	20,871	石綿，皮革，薬品
そ の 他	12,935	機械修繕部品他
合 計	878,357	

(ハ) 前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
修 繕 工 作 材 料	千円 3,493	
織 維 関 係 他	5,400	
そ の 他	5,519	
合 計	14,412	

(ニ) 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
支 払 利 息 及 び 割 引 料	千円 229,990	
触 媒	94,783	
製 品 移 庫 費	28,967	
そ の 他	33,394	
合 計	387,134	

(ヲ) 関係会社未収入金

摘 要	金 額	備 考
チ ャ ャ ャ 石 油 化 学	千円 704,728	未収資材代
チ ャ ャ ア セ テ ー ト	347,075	"
チ ャ ャ ポ リ プ ロ 繊 維	46,955	"
そ の 他	38,186	チ ャ ャ 電 子 化 学 他
合 計	1,136,944	

(ワ) 関係会社立替金

摘 要	金 額	備 考
チ ャ ャ ア セ テ ー ト	千円 56,744	資材代他立替
チ ャ ャ 石 油 化 学	30,603	
チ ャ ャ ポ リ プ ロ 繊 維	55,253	
そ の 他	133,852	
合 計	276,452	

(カ) その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	千円 131,443	扇興運輸他
未 収 入	64,773	東京海上火災、扇興運輸他
従業員に対する短期債権	29,158	出張旅費仮払、厚生物質立替等
諸 立 の 替 金 他	17,226	三菱商事他
合 計	70,150 312,750	

(B) 固定資産の状況

(イ) 建設仮勘定

摘 要	金 額	備 考
目 丸 発 電 所 建 設 工 事	千円 326,866	
山 江 水 路 建 設 工 事	72,845	
塩 化 ビ ニ ー ル M R 増 設 工 事	65,412	
五 井 地 区 社 宅 及 び 用 地	187,059	
ポ リ プ ロ フ ィ ル ム 研 究 所 建 設 工 事	114,633	
そ の 他 の 工 事	990,229	
合 計	1,757,044	

(ロ) 出 資 金

摘 要	金 額	備 考
志 岐 信 用 組 合 他 出 資 金	千円 26,166	

(ハ) 長 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
三 菱 地 所	千円 35,337	
水 俣 市	22,234	
旭 染 工	12,314	
豊 田 レ ー ヨ	8,160	
ノ ト パ ー ル 織 物	7,501	
そ の 他	56,822	
合 計	142,368	

(ニ) 従業員に対する長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
住 宅 金 融 教 育 の 資 金 他 そ の 計	千円 128,216 19,482 2,256 149,954	

(ホ) その他の投資

摘 要	金 額	備 考
退職給与引当金特定資産 事業 者 保 険 料 借 家 敷 金 他 そ の 計	千円 110,000 94,439 26,524 30,167 261,130	定 期 預 金

(C) 繰延勘定の状況

(イ) 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
アセチレン残渣処理費用 そ の 他 合 計	千円 54,452 3,937 58,389	

(ロ) 社債発行差金

摘 要	金 額	備 考
第 3 回 発 行 社 債 第 4 回 発 行 社 債 第 5 回 発 行 社 債 合 計	千円 7,394 10,257 9,038 26,689	に号～る号 い号～に号 い号～は号

(ハ) 開 発 費

摘 要	金 額	備 考
ポリプロピレン関係 そ の 他 合 計	千円 200,601 134,143 334,744	

(ニ) 試 験 研 究 費

摘 要	金 額	備 考
木 材 糖 化 関 係 石 油 化 学 〃 新 肥 料 〃 そ の 他 〃 合 計	千円 55,314 389,398 39,422 107,709 591,843	

(D) 流動負債の状況

(イ) 支払手形

1 品目別内訳

摘 要	金 額	備 考
原材料、貯蔵品 織網関係の計 原織商その他	千円 2,696,491 1,201,032 268,231 273,629 4,439,383	全購連, 三菱商事 丸紅飯田, 蝶理 日本合成, 旭化成

2 決済期限別内訳

決 済 期 限	金 額	備 考
昭和39年4月	千円 1,270,887	
" 5月	1,088,807	
" 6月	798,208	
" 7月以降	1,281,481	
合 計	4,439,383	

(ロ) 関係会社支払手形

1 品目別内訳

摘 要	金 額	主 要 取 引 先
原材料、加工賃品 委託加工品 原委商	千円 73,544 4,375 117,468 195,387	墨水産業 " "

2 決済期限別内訳

決 済 期 限	金 額	備 考
昭和39年4月	千円 71,679	
" 5月	16,966	
" 6月	61,566	
" 7月以降	45,176	
合 計	195,387	

(ハ) 買掛金

摘 要	金 額	主 要 取 引 先
原材料、材料、材料 織物関係材料 原織商その他 繕工作材の計	千円 1,049,137 46,538 138,934 68,419 22,871 60,350 1,386,249	九州電力, 三菱商事 昭和製袋, 有恒製袋 丸紅飯田, 蝶理, 東洋棉花 上半商事, 日本ステンレス 昭和電工, 安宅産業

(ニ) 関係会社買掛金

摘 要	金 額	主 要 取 引 先
商 品の計	千円 1,339,426 10,758 1,350,184	チツソアセテート, チツソ電子化学, チツソ石油化学

(ホ) 短期借入金

借入先	金額	使途	利率	返済期限	担保
三 和 銀行	千円 1,447,000	運 転 資 金	日歩1銭9厘他	39.4.7～40.3.21	内 30,000千円は定期預金担保
住 友 "	1,230,000	"	" 2銭他	39.4.7～40.3.31	"
肥 後 "	700,000	"	" 2銭1厘	39.5.30～40.3.19	"
常 陽 "	140,000	"	" "	39.4.6	"
南 都 "	90,000	"	" 2銭1厘他	39.4.2～39.12.23	内 40,000千円は受取手形担保
滋 賀 "	150,000	"	" 1銭7厘他	39.4.21～39.4.30	内 140,000千円は定期預金担保
東 海 "	5,000	"	" 1銭9厘	39.4.30	"
大 和 "	30,000	"	" 2銭	39.6.20	受取手形担保
三菱信託銀行	40,000	"	" 2銭4厘	39.9.19～40.2.19	"
農林中央金庫	1,582,348	"	" 2銭2厘5毛他	39.5.30～39.6.30	内 437,343千円は受取手形担保
川岸開拓農業協同組合他	146,299	"	年 1 割	39.7.15～40.3.29	"
合 計	5,560,647				

(ハ) 未払金

摘 要	金 額	備 考
チツソアセテート受託資材代	千円 347,075	村田機械, 西華産業他 (購入事務代行分)
チツソ石油化学 "	704,545	富士電機製造, 日立造船他 (")
チツソポリプロ繊維 "	46,955	日綿実業, 大阪アルミ他 (")
工事関係資材代	136,336	
売上割戻金	152,673	肥料, 繊維関係
その他	52,456	
合 計	1,440,040	

(ヒ) 未払費用

摘 要	金 額	備 考
未払利息	千円 169,493	
社債利	58,337	
運賃	61,863	
その他	37,894	
合 計	327,587	

(ヘ) 前受金

摘 要	金 額	備 考
製品代他前受	千円 312	

(ニ) 預り金

摘 要	金 額	備 考
一時預り金	千円 282,059	九州化学工業, デルタプラスチック他
税金及び社会保険料	15,195	
その他	3,510	
合 計	300,764	

(ヌ) 設備関係支払手形

決 済 期 限	金 額	主 要 取 引 先
昭 和 39 年 4 月	千円 175,472	鹿島建設, 大林組, 奥村組
" 5 月	227,265	
" 6 月	279,885	
" 7月以降	510,693	
合 計	1,193,315	

(ハ) その他の流動負債

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	千円 99,815	社内預金他
そ の 他	2,952	
合 計	102,767	

(E) 固定負債の状況

(イ) その他の固定負債

摘 要	金 額	備 考
長 払 未 払 金	千円 18,986	土地改良に関する起債元利金

(3) そ の 他

(イ) 最近の金繰実績

摘 要	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月 初 手 許 資 金	3,512,413	3,567,516	3,982,179	3,970,017	3,560,163	3,406,598	3,512,413
収 入							
営 業 収 入	2,153,073	1,626,873	1,925,300	1,605,808	1,853,006	2,088,894	11,252,954
営 業 外 収 入	93,303	57,611	88,256	18,245	55,331	205,858	518,604
借 入 金 債	842,111	1,169,707	752,301	610,971	719,014	1,091,127	5,185,231
社 債	—	—	190,000	—	—	—	190,000
合 計	6,600,900	6,421,707	6,938,036	6,205,041	6,187,514	6,792,477	20,659,202
支 出							
人 件 費	210,215	218,414	491,764	316,932	191,533	188,055	1,616,913
資材代及び工事費	1,578,862	1,543,336	1,535,938	1,650,089	1,650,772	1,642,859	9,601,856
支 払 利 息	176,735	232,479	206,756	189,570	209,553	193,051	1,208,144
借 入 金 返 済	756,375	249,750	278,654	281,191	439,043	656,305	2,661,318
社 債 償 還	39,000	3,200	211,200	16,000	34,000	2,800	306,200
経 費 そ の 他	272,197	192,349	243,707	191,096	256,015	491,367	1,646,731
月 末 手 許 資 金	3,567,516	3,982,179	3,970,017	3,560,163	3,406,598	3,618,040	3,618,040
合 計	6,600,900	6,421,707	6,938,036	6,205,041	6,187,514	6,792,477	20,659,202

(四) 今後の金繰予想

摘 要	39年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
月初手許資金	千円 3,618,000	千円 3,416,000	千円 3,209,000	千円 3,153,000	千円 3,160,000	千円 3,156,000	千円 3,618,000
収入							
営業収入	2,322,000	1,928,000	2,245,000	2,088,000	2,321,000	2,487,000	13,391,000
営業外収入	39,000	42,000	46,000	37,000	30,000	68,000	262,000
借入金	289,000	890,000	490,000	1,195,000	640,000	495,000	3,999,000
社債	—	—	50,000	—	—	—	50,000
合計	6,268,000	6,276,000	6,040,000	6,473,000	6,151,000	6,206,000	21,320,000
支出							
人件費	200,000	238,000	221,000	488,000	242,000	236,000	1,625,000
資材代及び工事費	1,634,000	1,584,000	1,786,000	1,847,000	1,744,000	1,880,000	10,475,000
支払利息	206,000	239,000	205,000	235,000	242,000	203,000	1,330,000
借入金返済	468,000	390,000	288,000	338,000	364,000	530,000	2,378,000
社債償還	39,000	3,000	67,000	16,000	34,000	3,000	162,000
経費その他	305,000	613,000	320,000	389,000	369,000	247,000	2,243,000
月末手許資金	3,416,000	3,209,000	3,153,000	3,160,000	3,156,000	3,107,000	3,107,000
合計	6,268,000	6,276,000	6,040,000	6,473,000	6,151,000	6,206,000	21,320,000